



カナダ国際政策綱領

誇りを持って世界に及ぼす影響力 概要

外交
国防
開発
通商



カナダ首相
ポール・マーティン

変化をもたらす国際政策

はじめに: 見直しの必要性

国としての考えが世界に向けて最もよく表されるのが、その国の国際政策です。私たちが政府として策定する政策は、カナダ国民としての私たちの信条を反映するものであり、カナダの名の下に政府が話す言葉、行う決定、実施する行動によって表されます。

私の首相としての任期の過去1年半、連邦政府はカナダ初の「国家安全保障政策」の発表、カナダ平和部隊の創設とその初の動員としてのウクライナ派遣、イラク国民議会選挙の国際監視団主導、アフガニスタン国際治安支援部隊及びハイチ派遣の多国籍軍の指揮、北米他国政府との「新安全保障及び繁栄パートナーシップ」に関する交渉、インドと日本並びに韓国との近代的貿易・科学技術協定に向けた取り組み、発展途上国のHIV/AIDSとの戦いと最貧国に対する債務削減の奨励におけるリーダーシップ発揮など、多様な活動を行ってきました。

このような実績は私たちが誇りとするものですが、その一方、一国の政府は時折、その国際政策の中で何が成果を上げ何がうまく機能していないか、世界はどのように変化しカナダはそれに対応する用意ができてい

るか、カナダの価値観と関心によって世界に影響を与え、様々な辛苦に見舞われている人々の生活を現在から将来にわたり実際に向上させるためにはどのような方法が最適であるか、詳細に見極める必要があることを認識しています。

そして今こそ、私たちの国際政策を見直すべき時なのです。

なぜでしょう？ それは、世界が急速かつ劇的に変化しており、その影響はカナダにとって抽象的なものではなく、また影響を受けるのは国際関係研究者だけではなく、カナダ国民すべてにとって重要な意味を持つものだからです。国際テロ活動から悪性の疾患、気候変動、漁業資源の枯渇まで、カナダの安全保障、経済的繁栄、生活水準はすべて、世界のあらゆる変化とそれがもたらす問題によって影響を受けます。カナダは国として21世紀の課題に対応し、様々な好機を確実に捕らえるよう行動すべきであり、実際にそうしていきますが、その実行の基本となるのが国際政策なのです。

忘れてはならないのは、世界の勢力の均衡が現在大きく変わりつつあるということです。軍事・経済大国として新たに台頭している国がある一方で、すでに勢力を確立している多くの国は、地域統合や新しい同盟関係の形成を通して、その影響力の堅持を図っています。従来からの大国と新興の大国がしのぎを削る世界の中にあっては、人口の少ないカナダのような国は、片隅に追いやられて影響力を失い、競争力が発揮できないという状況に陥る可能性があります。これは大げさなように聞こえるかもしれませんが、国として受ける影響はそれほど大きなものなのです。カナダは、賢く、焦点を定め、機敏に行動し、創造性を発揮して、根気よく国益の追求に努めなければなりません。

なぜ今が国際政策見直しを行うべき時なのでしょう？ それは、私たちが紛争の終結と防止に関して実のある効果をあげることがを望み、世界中の人々の福祉の向上に貢献することを希望しているからです。これは、あまりに単純な利他主義のように聞こえるかもしれませんが、そうではありません。これは、カナダの国際関係上の特徴を過去数十年間にわたって形作ってきた積極行動主義の原則によるものであり、今日の流動的な世界の中で我々にとって一層有効な原則なのです。カナダ国民は以前から、カナダは世界の一員として誇り高く国際的な責任を負っていることを認識しています。すべての問題を解決することはできませんが、他国の人々を守り、復興を支援し、安全を確保するために、できるだけのことをする固い意思がカナダにはあるのです。

このような意思は、焦燥感をもたらすものでもあります。というのは、世界には尽きることのない貧困や武力紛争、絶望的な状況があるからです。カナダが一つの国としてできることは限られています。

首相のことば

しかし、だからといって、やる気をなくしてはなりません。逆に士気を高めるべきなのです。重要な問題に共同して対処し、カナダが大きな影響を及ぼせる国々や紛争に焦点を当て、努力を継続して最後までやり通し、真の進歩とは、平和の維持だけでなく、人々を成長・成功・繁栄させるような医療・教育・司法制度を構築するという難しい仕事をするということであると理解するよう、士気を高めなければなりません。

銘記すべきことは、カナダが国としてうまく行くことと、カナダが良いことを行うことは矛盾するものではないという事実です。世界がより安全で、繁栄し、人々の健康状態が優れ、自然環境保護が進めば、カナダにも直接の利益があるのです。私たちが自分たち自身とカナダの将来の世代に対する責任を真剣に受けとめるなら、国際社会に対する私たちの責任も同様に受けとめるべきです。そしてそれは高邁な感情や美辞麗句だけで事足りるものではなく、継続的に責任を果たしていかなければなりません。それには多くの努力と献身が必要です。

なぜ今が見直しの好機なのでしょう？ それは、カナダが今、国際社会での役割に再投資を行う態勢が整っているからです。過去数十年にわたって、カナダの軍事力と国際支援及び世界各地における外交上の存在感を示す取り組みは、少しずつ縮小傾向を辿ってきました。そして、1990年代には国を財政危機から救うために、政府は難しい決断を下し、一層の予算削減を行い、結果的にカナダの国際的存在感の低下をもたらしました。しかし、カナダ国民の犠牲と固い決意により財政状況は好転し、昨年は新たに医療保険制度などの国内の優先的な政策に対する投資を行うことができました。そして今、誇りをもって世界の中で影響力を発揮し、独立した発言を行える国としてのカナダの地位を再確立すべき時が来たのです。これは容易なことではありません。私たちは防衛と安全保障の分野で証を立てなければなりません。国際支援と世界貿易の分野でも証を立てなければなりません。そして、カナダは過去に持っていたものを単純に再生することはできないということを理解しなければなりません。明日の世界のために今日を構築しなければならないのです。それが、カナダ政府として努力を傾けていることです。

北米の中のカナダ

カナダの安全、繁栄、生活水準はすべて、カナダも参画する北米大陸の運営如何にかかっています。

カナダ国民はみな、カナダにとって最も重要な二国関係は米国とのものであることを理解しています。政府として、私たちは米加関係をそのように扱い、両国関係が強固で洗練され、生産的なものであり、国境の安全性、北米経済の健全性、両国間の自由な貿易活動といった共通の目標に焦点を当てた協調関係が維持されるよう、精力を傾け努力を重ねています。両国間貿易はほとんどの場合、現在も問題なく国境を越えて行われていますが、これまで貿易紛争が発生した際には、既存の紛争解決機構が十分に機能してこなかった面がありますが、その改善に向けて私たちには揺ぎない決意があります。

世界唯一の超大国に隣接しているという事実は、カナダに、その超大国との友好関係に対する誇りとともに、世界の中でカナダ独自の路線を確立する決意をもたらしています。米国とカナダは、北米大陸の中、および世界の中で、多くの共通する目標を持っていますが、両国の社会は同じではなく、米国とカナダの見解や価値観は時には異なることがあります。親友の間でも、お互いに敬意を保ちながら、意見の相違が発生することは自然なことです。カナダはこれまでいつも独自の道を選んで来ましたし、これからもそうしていく意向です。

より広く、北米全体を見ますと、カナダと米国、メキシコは、それぞれ固有の課題に直面しており、世界観もそれぞれ独自のものがあります。しかしながら、21世紀に入り次第に明らかになってきているのは、北米全体に影響を及ぼす課題が増えているということです。このような課題には、三国間でそれぞれの独立国家としての違いを認めつつ、この一つの大陸の隣国同士として相互依存関係を認めた上での北米全体としての解決法が必要となります。

このような認識に基づき、米国のブッシュ大統領とメキシコのフォックス大統領、そして私は、3月23日に、安全と繁栄及び優れた生活水準のための全大陸的課題に関する道筋を確立する「北米安全保

障繁栄パートナーシップ」に調印しました。このパートナーシップは、過去を尊重するものですが、主眼とされているのは未来の構築であり、中国とインドが経済大国として台頭してきた世界において、北米の繁栄を継続することです。

国防と国際安全保障

政府の第一の使命は国民を守ることです。この責任は今日、ならずもの国家、破綻した国家や脆弱な体制の国家、国際犯罪網、兵器拡散、自分自身の命を含め人命の犠牲をもとせずに行動する用意のあるテロリストなど、様々な新しい脅威の出現によって複雑化しています。

この綱領は、カナダをあらゆる脅威から守り、北米大陸北部を守るとともに、北極地域を含めカナダの独立国家としての地位を維持するために現在とっている手段とこれからとる手段を明記しています。

改革のひとつは、カナダの軍事機構を統一された「カナダ司令部」の下に置き根本的に再編することです。これは、危機に際してカナダ軍が単一の指揮系統の下に機能し、カナダ国民にとって最良の形でより効果的かつより迅速に行動できるようにするための変更です。

また、軍の人員拡充も現在行っており、カナダの兵士が派遣された際には任務をより良く、また可能な限り安全に遂行できるよう、その能力を整備しています。兵士を5000名、予備兵を3000名増員することによって、平和支援活動の中でカナダが主導的かつ長期的な役割を果たすことができる形で非人道的惨事に対応する能力を拡充しているのです。

主導的役割といえば、カナダが得意とするところですが。例えば、カナダは、最も最近の貢献として、アフガニスタンの安全保障と再建に向け、カンダハル州復興チームを指揮することになっています。

また、ハイチでは、警察能力を強化するための支援活動の中で主導的役割を継続していく予定です。イスラエルとパレスチナの紛争に関しては、公正な和解に向けた新たな努力を強力に支持し、パレスチナの建築能力の向上及び復興の支援の面で重要な役割を果たして行きます。そして、人々の苦しみが続く、悲劇が一層悪化している、スーダンのダルフルもありません。これまでに見られた国際社会の多国間介入開始に向けた歩みは遅々たるもので、とても容認できるものではありません。カナダは、アフリカ連合が紛争地域の安全を回復させ、地域の安定をもたらす能力を向上するよう、同組織と密接な協力を行うとともに、教育訓練、機材、物流の分野でも支援活動を拡大して行きます。

通商

カナダは開放的な経済により、はかり知れない恩恵を受けています。カナダは経済規模で世界第8位、貿易額で世界5位に位置します。国外からの「流入」の面では、貿易や投資、人的移動に対するカナダの開放的な姿勢は、費用効率がよく競争力の優れた産業用資材と消費物資、新しい技術、新しい研究開発、継続的な経済成長の推進に必要な人的資源をもたらしています。国内からの「流出」の面では、カナダの物品とサービス、投資にとっての世界市場の存在は、人口3200万人という比較的小さい国内市場だけでは維持できない経済成長の主要な原動力となっています。

これが、世界貿易機関(WTO)における「ドーハ開発アジェンダ」世界貿易交渉から良い結果が生まれるよう、カナダが重点的に継続して努力している理由です。

輸出市場の開拓は現在もカナダにとって重要な通商政策の一つではありますが、国際通商に関する今日の我が国の戦略は、単に輸出市場を求めるといった段階を大きく超えています。また、天然資源はいまだにカナダにとって重要な産業分野ではありますが、その単なる販売促進は、通商戦略としてはすでに過去のものとなっています。今日の経済にあっては、強力な国際投資と世界各国との科学研究協力関係の促進が、これまでになく重要です。カナダ企業による国外投資は、我が国の経済に対する重要性を急速に高めています。投資に続いて貿易が発生・拡大することが統計上にも表れており、貿易の拡大は輸出主導の高価値の職業がカナダで増加することを意味します。未来は知識経済のものであり、カナダがその恩恵を確実に受けることができるよう、政府及び民間企業、教育研究機関は必要な手段を講じています。

首相のことば

カナダの最も重要な輸出市場は依然として米国ですが、その他のすでに成熟した国家及び明日の世界大国として現在台頭してきている国との関係強化にも努めます。そのために、カナダ政府はインドとの科学技術協定に調印し、日本および韓国とも新しい経済枠組みに関する話し合いを始めています。また、米州自由貿易地域に関する交渉の中でメルコスール(南米南部共同市場)との市場参入交渉を今後行っていきます。さらに、観光、技術、資源といった、国内の専門知識とその他の付加価値を高める能力により、カナダが世界の主要国となりうる分野において、対中国関係で大きな機会を追求しているのも、そのためです。「国際政策綱領」には、カナダの主要貿易相手国との通商関係を強化するために政府がすでに行ったことと、今後行うことがより詳細に述べられています。今が絶好の機会であり、政府がそれをみすみす逃すことはありません。

国際支援

カナダはこれまで何度も、世界の貧しい人々や困難に見舞われた人々のために惜しみない支援を行ってきました。その最近の例としては、昨年12月に発生したインド洋津波災害への対応があります。

カナダ国民は、あるいは宗教団体の一員として、非政府団体の支援者として、あるいは独自に活動・貢献をしている個人として、自分たちの恵まれた状況を他の人々と分かち合うために、多大の貢献を行ってきました。

寄付を行う人々は、その貢献が何らかの効果をもたらし、人々の生活の向上に役立ち、支援をぜひとも必要としている人々に届いていると確認することを望みます。同じことが、政府にも、その国際支援プログラムに関するとも言えます。政府はカナダの支援がそれを必要としている人々に届き、不必要な経費として無駄に使われていないようにしなければならないのです。

このような見解に基づく検討の結果、私たちは、150以上の国で行われる多くのプログラムに割り当てられている政府の国際支援予算は、あまりに広く細かく分散しすぎているという結論に達しました。端的に言うと、カナダ政府がカナダ国民を代表して国際支援に振り向けているお金は、期待されるだけの成果を上げていないのです。この状況を改善して効果を最大限に高めるため、政府は重点を絞っていきます。他国を援助するカナダの能力について現実的に考える一方、カナダの援助資金が可能な限り多くの成果をもたらすよう、固い決意をもって取り組んでいきます。

このような理由から、この国際政策綱領には、下記の通り各事項を実施するための新しいカナダの戦略的支援政策を明記しています。

- カナダの支援を25の「開発パートナー」に集中する。
- 支出を、保健医療、教育、ガバナンス、地元の民間部門育成、環境といった、開発を推進する主要分野に集中する。
- カナダ平和部隊など、新しい効果的な支援実施機構を導入する。
- 公的開発支援とその他国際支援を年間8パーセントの割合で増額し、2001年から2010年の間に支援額を倍増させる。
- 2010年以降も増額を続け、政府の財政状況が一層改善するのに合わせて、予想増加率以上に加速して増額する。

この統一アプローチの実施によって、援助の必要性が高く、期待される成果が大きな場所で、カナダの支援が効果を発揮するようになります。また、政府はカナダの国際支援規模を一層拡大する方策を発見することにも強い意欲を持っています。

国際政策綱領は、発展途上国でカナダの知識と技能と理想を生かし、組織を構築していくためのカナダ政府のアプローチを詳述しています。また、同綱領は、発展途上国のニーズに対する知識ベースのアプローチを支援するための研究開発を充実させる政府の意思も確認しています。

綱領はさらに、紛争収束後の状況でカナダが支援の効果を上げる最良の方法は、「3D」アプローチであると宣言しています。「3D」とは、安全と安定を強化するための防衛(Defence)努力を実行すること、国家建設と復興の見通しを拡大する外交(Diplomacy)活動を遂行すること、開発(Development)に向けた貢献が統合・調整され効果的な方法で実行されるようにすることです。

新しい多角主義

戦後期間には、国際社会は世界の人々の福祉に対する集団的責任を提唱してきました。国連及びその他国際機関は今日、人権から国内紛争、環境まで幅広い分野で、従来は各国家の権限内にあると思われていた問題に取り組んでいます。このような状況に鑑み、私は昨年国連において、近代国家はその国民のみならず国際社会に対する責任も負うようになってきていると述べ、カナダが国際的な行動課題を推進することを考慮し、以下の5つの分野を上げています。

- 第一に、「保護する責任」。各国政府に対しその国民の扱いについて説明責任を求め、非人道的惨事を予防するために必要に応じて介入する責任。
- 第二に、「拒否する責任」。何百万人もの罪のない人命を奪う可能性のある大量破壊兵器をテロリストや無責任な政府が入手することを防ぐ責任。
- 第三に、「敬意を払う責任」。年齢性別に関わりなく地球上すべての人々が有する基本的人権に基づき、誰もが自由に生きられるようにする責任。
- 第四に、「構築する責任」。経済支援プログラムが、発展途上国の一般市民が自分たち自身の開発を進めるために必要なツールを確実に提供するようにする責任。
- 第五に、「未来に対する責任」。地球公共財をよりよく管理運営することにより、将来の世代のために持続可能な開発が行われるようにする責任。

この政策綱領は、これらの責任がカナダの外交をどのように形作っているか、また、それらに基づき多角主義にどのような変更を加えるべきかを述べています。カナダの多国間組織は責務を果たすために十分な能力を備えていなければなりません。これまでうまく機能してきた国際機構も将来のために改革していかなければなりません。これは、豊かな国と貧しい国との間で広がる格差の問題に取り組む、新しい勢力の中心を受け入れることを意味します。最近の国連報告は、「保護する責任」を公式に規定することを含め、カナダが提案したいいくつかの変更を勧告しています。

今は国連にとって重要な時期であり、世界の人々の集団安全保障と繁栄のために不可欠なこの組織を大幅に改善する近年まれにない機会です。カナダ政府は、新しい平和構築委員会の新設、人権委員会の人権理事会への格上げ、テロリズムの定義に関する国際的合意形成といった勧告の支持において、同様の考えをもった諸国と協力していきます。安全保障理事会をより効果的で世界の意向をよりよく反映するものにするための改革も支持し、カナダのような進歩的な国が参加する機会が増えるように働きかけます。

カナダ政府はまた、先進国と発展途上国の中の主要約20カ国の首脳が集まり、世界の多角主義システムの改革を含め、世界の中の差し迫った問題にどのように対処するかを話し合うフォーラムを新設することも求めています。このL20(20カ国首脳会議)の実現は容易ではないかもしれませんが、いずれ設置されることでしょうか。というのは、それは理にかなったことだからです。各国がその政治的地位の変化を受け入れるようにするのは常に難しいものですが、それは不可避なのです。

しかしながら、これまでにも指摘されているように、不可避のことでもその実現のためには大変な努力を要する場合があります。

カナダ政府が求めているのは、人々の現実的かつ緊急のニーズへの対応が行われる新しい多角主義システム以外の何物でもありません。カナダはこれまで常に多角主義に貢献し、その恩恵に浴してきました。私たちは協力的解決方法を見つけることの効果を固く信じています。しかし、私たちは時代の変化と共に変わる用意もなければいけないこと、また、可能な場合、特に、多国間組織の動きが遅す

首相のことば

ぎる場合や必要な任務を果たす能力に欠けている場合には、主導していくことも必要であることを認識しています。

成果を上げる国際政策

今日、私たちが生きている時代には、世界の経済、安全保障、政治分野の変化が激しさを増しており、不安定要因がより顕著になるとともに、その数も増えています。私たちはこの状況を毎日のニュースで目の当たりにし、瀬戸際に追いつめられた世界的不安感を感じています。

これにより、カナダは国外にも目を向け、テロリズムや核兵器拡散の脅威に対する安全保障や、米国やメキシコ及び世界各国との貿易関係といった価値と国益を守り、それを推進するために積極的に行動しなければならないのです。カナダは自由や安定、民主主義そして何にも増してよりよい生活を求める人々の問題解決を推し進めなければなりません。また、多角主義の価値を認め、国際協力が達成できる多くの成果を認識しながらも、特定の事業において主導的な役割を果たし、場合によっては単独でも問題対応に乗り出すという決意を究極的には持っていなければなりません。カナダには支援のための手立てがあるのですから、実行して参ります。実行しなければならないのです。

カナダ国民は政府が世界の中で強力に国益を守り、これを推進していくことを希望しています。同時にカナダ国民は、カナダの自由と安全、繁栄と生活水準を守るために、政府が難しい決断を下さなければならないことを理解しています。カナダはその国際政策を通して、また、世界中の国や地域と結んでいる関係を通して、よりよい世界の構築に向けて良い影響を及ぼすことができます。カナダの強みを基盤とし、変化を続ける世界に適応して、成果を上げて参ります。



カナダ首相
ポール・マーティン

カナダ国際政策綱領

誇りを持って世界に及ぼす影響力 概要

カナダ国際政策綱領は、カナダ連邦政府の国際分野の指針及び優先事項を提示するもので、外交、国防、通商、開発についての付属文書でより詳細が記述されています。これら付属文書は、それぞれの分野における政府の完全な政策綱領として、独立した文書と考えられます。

カナダ国際政策綱領は下記のURLでご参照いただけます。
www.international.gc.ca、www.acdi-cida.gc.ca、www.forces.gc.ca

本パンフレットのご入手をご希望の方は、下記にご連絡ください。

カナダ外務国際貿易省お問合せ受付
Enquiries Services (SXGI)
Department of Foreign Affairs and International Trade
125 Sussex Drive
Ottawa, Ontario, Canada
K1A 0G2

Tel.: 1 800 267-8376 (in Canada) or (613) 944-4000
Fax: (613) 996-9709
TTY(耳の不自由な方用): (613) 944-9134
E-mail: enqserv@international.gc.ca

岐路にある国際政策	1
現下の課題.....	1
カナダの好機.....	2
カナダのアプローチ	4
北米における協調関係の再活性化	6
大陸の安全保障.....	7
北米における繁栄.....	9
世界の中で影響力を発揮	11
より安全な世界の構築.....	11
テロリズム対策.....	12
破綻・脆弱国家の安定化.....	13
兵器拡散防止.....	15
世界の繁栄の拡大.....	16
カナダの国際競争力の強化.....	16
貿易と投資の拡大.....	17
持続可能な開発の推進.....	19
責任の遂行.....	20
人権の尊重.....	20
真の開発の構築.....	21
手法の変更	26
新しい多角主義.....	26
新しい外交.....	28
おわりに	30

現下の課題

我々の世界はこれまでになく小さく、人が混み合った場所となっている。国際社会では依然として独立国家が基本的構成要素であるものの、国家は今日その他の多くの主体と国際舞台を共有する状況になっている。グローバリゼーションによって、以前には想像もできなかった形で、人々と様々な場所がつながり、国家経済の外郭を形成する境界線はあいまいなものとなっている。グローバリゼーションの過程では空前の富が生み出された反面、多くの人々が取り残され、予想外の危機が発生してきている。カナダ国民は今では遠い場所の話と思える出来事もカナダ国内で直接的な、時には重大な影響をもたらすことがあることを理解している。

一連の新しい脅威 — この文脈の中では、すべての国が新しく多岐にわたる課題に直面している。テロリストはグローバリゼーションによる近代的な装備を利用し、我々の社会の開放性を悪用して壊滅的な被害をもたらしている。近代的な交通機関により、致命的な疾患が数時間のうちに地球のある地点から遠くの離れた地点まで広がる事態が起きる。また、環境の悪化が予想外の自然災害を引き起こす。そして、破綻または脆弱化した国で数十万人規模の難民が発生し、地域、ひいては世界的な不安定化の要因となっている。

このような状況により、従来の内向きの国益の概念は崩れ去りつつある。いかに強力な国であっても、単独で行動する国は自らを危うい立場に追いやることを免れない。密接に関係しあった世界では、国家はこれまでになく他国と相互利益を共有することが多くなっている。さらに、我々が直面する問題は相互に関係している。安全保障上の脅威は、人や物、サービスの国境を越える自由な流れを阻害し、経済的な繁栄を損なう恐れがある。逆に、長期的な通商上の取り決めや開発支援により、困窮した国家が世界の不安定材料となることを防ぐことも可能である。このような事態がカナダにとって何を意味するかは明らかである。国の安全と繁栄を維持するには、独立国家としての防衛に努めるとともに、国際協力を醸成しなければならないということである。そして、カナダの責務は、地域レベル及び世界レベルの双方において、集団的行動を推進することなのである。

重圧下の国際機関 — カナダはこれまで、多国間システムの構築において優れた役割を果たしてきた。そのようなシステムは現在の課題に対応するためにも依然として不可欠な存在である。しかし、従来型の政治経済組織は、グローバリゼーションや冷戦の終結、そしてより大きな新しい安全保障上の脅威の出現のために、現在重圧にさらされており、その目的は大きく変化してきている。「グローバルレジット」は現実のものとなったが、その住民である国家、民間企業、非政府組織、個人のやり取りのルールに関する合意は未だ形成されていない。

既存の国際機関の正当性と有効性に疑問が投げかけられる状況が増えている中で、カナダの課題は他国と協力して優れた改革を計画・実施することである。必要とされている「新しい多角主義」は、文化や能力が異なる国の中で互いに利益をもたらす協調関係を築くことができるよう、より多数の意見を反映するものでなければならない。新しい多角主義はまた、問題が危機となる前に処置を講じることができるよう、国際社会が直面しているジレンマに対し、より機敏に対応するものでなければならない。なによりも重要なことは、新しい多角主義は、美辞麗句よりも行動を、過程よりも結果を優先するものでなければならないということである。

世界の新しい勢力分布 — 上記のような国際組織の進化は、世界の新しい勢力分布の中で起こるものである。世界一の大国、米国と、その他すべての世界諸国との間の軍事・戦略的格差は、前例のない規模にまで拡大している。米国に最も近い隣人として、カナダ国民は、米国国民の物惜しみのなさを高く評価しており、また、第二次大戦後の西ヨーロッパの復興や世界銀行などの国際機関の創設、冷戦後の東ヨーロッパにおける新しい民主主義の構築などにおいて米国が重要な歴史的役割を果たす様子をつぶさに見てきた。米国の全国民にとって国家的なトラウマとなった9・11同時多発テロ以降、米国の政策課題項目は変わり、研ぎ澄ましたものとなっている。自由な民主主義的価値観を共有する信頼関係にある友人であり、自らも9・11のトラウマの影響を深く受けているカナダは、目的を同じくする多くの国際問題について米国と協力することが可能であり、また、実際に協力していく意向である。

岐路にある国際政策

同時に、中国、インド、ブラジルなどの新興の大国がすでにその存在感を大きくしていることも、カナダ政府として認識している。これら諸国の増大しつつある影響力、特に経済分野での影響力は、カナダにとって重大な意味を持つものである。我が国の経済規模は現在世界で12位であるが、依然としてブラジル、韓国、インド、イタリアよりも小規模である。国防支出の国内総生産(GDP)に対する割合は、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、オーストラリアなどを下回る水準まで落ち込んでおり、カナダの開発援助は現在世界総額の3%を占めるに過ぎない。このような状況の中では、カナダを中規模の勢力を持つ国とする考えは時代遅れのものとなり、もはや21世紀の勢力分布の現実にはそぐわないものとなっている。世界が変わる間にカナダが立ち止まっていたならば、国際問題に関するカナダの影響力は先細りしていくことが予想される。しかし、カナダ政府は、新しい二国間関係を築くとともに、諸国が互いのニーズを満たすことができるよう地域間の境界を越えてどのように協力するかを改革していくことにより、このような新興の大国に接近していく。これらの諸国で商品やエネルギーに対する需要が増大することによって、豊かな天然資源を持つカナダは経済的・戦略的影響力を増す可能性もある。このようなことは、今後カナダの国益と価値観を追求するための戦略策定の中で間違いなく考慮しなければならない点である。

前例のない大きな勢力を発揮している国家がいくつある一方で、政治的、経済的な様々な展開により、将来への見通しが悪化した国もある。世界人口の多くは本質的に無力な人々であり、開発の停滞の犠牲者であるか、世界的な動きに影響を及ぼす力がない国の国民である。新興経済大国の中でさえ、すでに世界の貿易や実業に参加してその恩恵を受けている人々と、拡大する繁栄の枠組みの外にある地域や社会活動に属する人々との間の関係が緊張している。このような劇的な不均衡を放置した場合、あらたな不満や鬱屈感が生み出されることは避けられないであろう。カナダの価値観は、このような人々の苦しみが続くことを放置することを許すものではない。また、カナダの国益の点からも、無力な人々がその意見を世界に知らせるために新しい不穏な手段を見つけ出す前に、支援の手を差し伸べる必要があるとなっている。

世界市場 — 世界経済もまた、2つの方向で根本から変わりつつある。第一に、アイデアが生産性の原動力となり、世界的な成功を約束するものとなったこと。革新性が、国家の豊かさと国民に高い生活水準をもたらすための必要条件となったのである。第二に、今日のビジネスモデルは、地理的条件ではなく、投資に関する判断と情報技術によって左右されるということ。企業は世界規模のサプライチェーンの確立へと動いている。国際実業界が生産、設計、その他の事業活動を世界的規模で移動する中で、カナダは市場、技能労働者、先端技術、外国直接投資などの獲得に関して新たな競争にさらされている。

カナダの好機

今後、経済、政治、技術、人口動態の影響はより大きなものとなり、2020年の世界は今日の世界とはまったく様相を異にするものとなることが予想される。この状況の変化はカナダにとって絶好の機会をもたらすものでもある。経済が豊かかつ開放的で、技能と適応能力に富む労働人口を備えているカナダは、このような世界の変化から利益を得るための条件が整っている。さらに、利益を得る以上のことがカナダにはできる。貢献することができるのである。国内外における一連の好ましい出来事とあいまって、カナダが良い変化をもたらすためのこれまでにない機会が生まれている。

とはいえ、自己について現実的かつ率直に考えることも必要である。過去数年間、カナダは国内態勢の建て直しを優先事項とし、国際問題のための自国機関・プログラムに払う注意は比較的減少する傾向にあった。その結果、カナダの外交ネットワーク、国際・貿易政策能力、防衛力、開発努力などがしわ寄せを受けることになった。競争がより激しくなる世界で影響力を維持することを望むなら、これまで以上のことを行っていかなければならない。

今日、カナダでは経済が活況を呈し国家財政は健全である。カナダは今、健全な管理により国家財政の立て直しに努めた過去10年間の実りの収穫期に入った。カナダには、国際的な役割に再投資するための能力と意思がある。政府はすでに、カナダが国際舞台で効果的に行動する能力を再構築するため、大幅な支出を行っており、この努力は今後も継続していく。

政府は、カナダ国民がこの国際的能力の再構築を強く支持するものと確信している。カナダ国民には、国際問題に対する深い関心があるとともに、世界の舞台で積極的な役割を果たす強い意思がある。カナダの若い世代は、カナダ史上これまでになく民族的な多様性に富んだ世代であり、すでにグローバリゼーションにより生じる機会を有効に活用している。彼らが抱く21世紀におけるカナダのビジョンは、広いつながりを持ち自信に満ちた世界市民としての自らの経験に基づいたものとなっている。

インド洋津波災害の悲劇への世界の対応は、世界中の人々が団結する力の豊かさを明らかに示しており、それは他の人道的目標のためにも活かすことができるものである。2005年は世界のガバナンスの将来に関する大規模な首脳会議が多数行われる年であるが、同時に、富める者と貧しい者との格差拡大に対する、国際社会の対応の分岐点となる年でもある。開発問題はアフリカで最も急を要する課題となっており、この地域は今年一年間にわたってG8サミットでも、国連においても、中心課題として扱われる予定である。機運は高まっている。ミレニアム開発目標(MDGs)に表されている貧困の軽減と開発目標、及びその目標を達成するための最善の手段の両方について、新しいコンセンサスが形成されている。国連ハイレベル委員会や国連事務総長の最近の報告は、世界の新しい集団安全保障体制の中においては、開発が第一の防衛線であるとしており、それにより、一層このような努力を推進する機運が高まっている。

行動の時は今である。カナダの恵まれた状況には、世界市民としての責任を果たすという期待が付随してくる。現在の経済・政治状況に立脚して、カナダがどのように貢献するかについて、自由に選択することができる。今日、戦略的に優れた投資を行うことにより、将来の行動能力を維持することができる。米国との特別な

関係があるだけではカナダが世界的な影響力を持ちつづけることの保証とはならない。カナダはカナダ自身の指針を決定し、自分自身の役割を果たしていく。これまでカナダは適応や革新の能力があることを証明してきた。2005年にも、そして将来にわたっても、同じようにカナダの能力を示していく。

2005年2月の政府予算案は、カナダの国際的役割に再投資する政府の意気込みを示している。しかし、資金手当てだけでは十分ではない。国際政策を実現していくには選択が必要である。カナダは繁栄と成功を享受している自由主義の民主国家であるが、世界のあらゆる場所で効果的に行動することはできない。本綱領に記されている戦略は、国防、外交、通商、開発の分野で引き続き努力を継続するカナダの意思を反映するものであるが、今後は多数の活動や世界のあらゆる地域に参画して能力を分散し過ぎることのないようにする。カナダの国益がどこにあるかを明確に理解した上で、特定の脅威、特定のパートナー、特定の市場、特定の組織に焦点を絞っていく。我々の目標は、現実的な政策上の結果が明確に予想できる時と場所に行動を起こすことができる能力を整備することである。

また、協調行動を取ることを成果を上げることと見違える間違いを犯してはならない。世界のガバナンスの多角的システムを改革することは、カナダにとっての優先課題の一つであるが、それ自体が目的となるべきものではない。カナダ国民にとって、また、世界の人々にとって、最終的に重要なのは結果である。したがって、カナダ政府は、具体的な問題の解決に注力していく。行動について慎重な選択を行い、目標に向かってたゆみない努力を続ける。カナダ政府は、カナダと諸外国、また政府機関内及び政府機関間の新しい協力の形を創造し、世界で活発に活動するカナダ国民と共に、分野横断的に問題に取り組んでいく。

カナダのアプローチ

将来に向けた針路を描くとき、その基礎となるのはカナダの国益である。カナダの国益は我々の社会の性格とそれが体現する価値観と密接に結びついている。平和と秩序、優れた政府を希求するカナダ国民共通の意思は、地域社会と国民のダイナミズムとあいまって、活発で豊かな政治コミュニティを生み出している。カナダの連邦国家は、民族や文化の相違に基づく偏狭な政略を超越した、多様性に富んだ多文化社会へと成熟している。移民を社会の一員として受け入れることにより、家族の結びつきは世界中に広がるものとなっている。国際レベルで人々の距離を縮めるグローバリゼーションの過程は、すでにカナダでは過去数十年にわたって日常生活の一部となっているのである。

カナダの成功が継続していくためには、民主主義、人権、法の支配を合わせて追及していくことが不可欠である。このような価値は多くの国が共有するものであるが、カナダ政府はこれらをカナダの歴史上の経験と現在の念願を反映するよう、特定のものに形作っている。我々の基本的なビジョンは、多数派の意向が少数派の権利を保障する意志によって調整される包括的な社会である。このビジョンはカナダ国民を団結させるものであるが、同時にカナダの公式な二言語政策、二つの司法制度、開放的な移民・難民政策において明確にされているように、人々の違いとその価値を積極的に評価するものでもある。何にも増してこのビジョンを体現しているのは、州・準州の間の規模や人口、資源の大きな差異を取り込んだカナダ固有の連邦制度である。この協調関係の円滑な運営は、複雑な作業であったが、それにより勢力構造の変化に対応する能力も培われた。カナダは、共通の目的の実現のために異質の集団と利害を調整し、原則に基づいた効果的な妥協をどのように行うかを学んできたのである。暴力は、どのような状況であっても、内部または外部からでも、政治的変化をもたらすための手段として、決して容認できるものではない。

連邦制運営の経験は、カナダの経済モデルを支える役割を果たしている。自由市場の原則と、リスク共有及び機会均等に対する責任を組み合わせることにより、カナダは繁栄と平等を生み出してきた。過去20年間にわたり、カナダはその市場を世界に向けて開放し、新しい技術を活用して経済の

繁栄を築いてきた。その過程で、カナダは生活の場所として世界で最も優れた国のひとつと認められるようになっていく。

この政治と経済モデルのユニークな組み合わせは、常に進化を続けている。カナダのモデルにも問題はある、特に先住民の状況に関して最も目立っている。しかしカナダが、政治と社会の調和を適合させる能力と、紛争を平和的に解決する能力を継続的に維持していることは、優れた成果である。これまでにカナダが学んだ教訓は、カナダ自身にとってのみならず、世界中の他の社会に関わる上でも有益なものとなるであろう。カナダは、外からの良い影響に対して開放的な姿勢を保つべきであると同様に、自分たちの経験を他の国にも分かち用意がなければならぬ。特に途上国の国際的役割が大きくなる中で、そうすることによって、カナダの影響力の維持にも役立つ。

カナダは自らの恵まれた環境に安住してきたことはない。平和維持活動の創設におけるレスター・ピアソン首相(当時)の役割から、NATOのアフガニスタン国際治安支援部隊における中心メンバーとしての貢献まで、コロンボプラン(発展途上国向けの初の援助プログラム)から、NAFTA(文化および開発水準の相違の壁を越えた画期的な自由貿易協定)までの例に見られるように、カナダは世界が必要とする革新的な事業や取決めの立案において主要な役割を果たしてきた。カナダはまた、国連憲章の草案作成から国際刑事裁判所設立への貢献まで、一貫して国際的な人権問題の分野でも計画立案に深く関与してきた。最近では、カナダが中心となって組織した「介入と国家主権に関する国際委員会」とその報告書「保護する責任」が、21世紀の世界によりふさわしい国家主権に関する新しい理解を推奨している。考え方であれ、具体的な行動であれ、カナダの長期的な国際貢献は、これまで一貫して、より安定し繁栄した世界を創造することにより、カナダ自身の国益を擁護するという、二重の目的にかなったものであった。

カナダの過去と未来が融合するのはこの点においてである。カナダの基本的国益とは、国民のために継続的な繁栄と安全を確保することである。これは前回カナダ政府が国際政策の戦略的針路を定めた1995年から変わっていない。実際これらは永続的な国益である。しかし、その具

体的な表現方法は、今日我々がどのような存在であり現在置かれている状況がどのようなものかを理解した上で生まれてくるものでなければならない。このことから、カナダの国際政策の指針として、責任という新たな優先事項を加えなければならない。活力あふれる自由民主主義国であり、その成功が国際秩序の安定と密接に結びついているカナダは、地域及び世界的な責任を負っているのである。

効果的な多国間ガバナンスはカナダの安全保障と繁栄に不可欠である。そして、多国間行動は、諸国家がその国民及び他国に対する責任を受け入れることが前提条件となる。繁栄、安全保障、責任という三つの主要優先事項をカナダ政府が支持するのは、それらが相互に密接につながり、強化しあう関係にあるという事実を反映している。カナダの将来は、この三つを同時に追求する能力にかかっているのである。

この責務の困難さに恐れをなしてはならない。国内および北米内での経験、及び世界コミュニティーの一部としての経験から、我々には相互に密接に関係する現代の世界で発生している新しい問題への効果的解決法を策定するために必要な知識と技能が蓄積されている。優れた統治を実現するためには何が必要か、そして勢力の調整がどのように巧妙な手段を必要とするものかを、カナダ政府は理解している。寛容と交渉を基礎とする話し合いを行うこともできるが、その一方で、特に我々の信じる原則が国外で危機にさらされている際には、原則のために立ち上がる用意もある。今こそ、カナダの国益を追

求すると同時に、より安全で公正な世界の構築に貢献するために役立つ、新しい世界的役割を果たすため、我々の持てるものと、カナダが世界で受けている高い評価を活用するときである。

カナダが何らかの成果を上げたことは、どうすれば確認できるだろうか。これほど多くの問題が存在する21世紀の世界の状況からいって、カナダが単独で行動することはほとんどないであろう。この事実のために、カナダが世界に与えた影響を測定することはより難しくなるが、かと言ってこれまでにアフガニスタンやハイチ、ウクライナのような多様な分野でカナダが重要な役割を果たす上で障害にはなっていない。カナダが自分自身を中規模程度の国と見る中高年世代の認識では、世界の中でできることや世界の中での位置付けに関して、不要な限界を設けることになる。国際的役割に対応する投資を続け、なすべき役割を果たせば、カナダは変化をもたらすことができる。カナダの考えや知識と技能が求められたとき、カナダの優先事項が国際的な行動項目の中で重要な位置を占めたとき、カナダが参加する組織が効率的かつ公平に解決策を実施したとき、国際社会による対応を始動させようとするカナダの努力が他諸国が動くきっかけとなったとき、支援するパートナー国がその目標を実現させたとき、そのような場合にカナダは成果を上げたと確認することができる。カナダが世界におけるその潜在能力を発揮することができたかどうかは、未来の世代によって、以上のような基準で判断されることになる。今行動するのは我々の責任である。

北米における協調関係の再活性化

21世紀の始まりにあたり、カナダは、すでに成熟しているものの、依然として進化を続ける大陸内協調関係の一員としての地位にある。この協調関係の基盤は、2世紀以上にわたる密接な経済・安全保障面のつながり、及び個人レベルの結びつきを基に成り立っている米加関係である。過去数世代にわたり、カナダとアメリカの国民は、移住、国境を越えた就労、旅行、各種アイディアの交換などを通して交流を重ねてきた。さらに、世界最大の二国間貿易関係や世界最長の非武装国境など、米加が共同で成し遂げている事柄は世界の羨望の的でもある。

米加の協力は、両国の勢力の明らかな違いにも関わらず、カナダがそのアイデンティティや社会政策、主権国家としての意思決定権を放棄することなく、このような成功をもたらしている。カナダと米国の社会はそれぞれ固有の道を歩んでおり、自国の進路を決定する能力を維持したまま他国との密接な経済関係を築くことが可能であることを実証している。我々はまた、米国に対するカナダの影響力と、米国との協力関係が、カナダの国益追求の側面において非常に有効なものとなり得ることも学んでいる。それ故に、米国との協力関係のための恒久的枠組みに投資することは、地域ならびに世界におけるカナダの国益追求のための中心的要件となっているのである。

長期的な繁栄と安全を確保するためには、カナダは、我々の大陸独特の状況と、それぞれの社会・経済・政治的実績を維持・推進することを望む各国の意思とを引き続き反映する形で、米国及びメキシコとの間の協調関係を拡大・強化する必要がある。北米は世界から隔離された島ではないという認識をもって前進していくことが重要である。北米の将来は、新興大国である中国やインド、そして拡大を続ける欧州連合(EU)などの役割によって影響を受ける度合いが増していくのである。

米加自由貿易協定によって始まり、NAFTA(北米自由貿易協定)によって継続している経済協力の実験は、世界で他に例を見ない地域制度である。欧州の統合は、自由貿易に始まり政治的な連合で終結する漸進的過程であるが、カナダとその大陸内パートナーが取り組んでいる市場形成過程はそれとは異なる。北米の協力関係は、中央集権化した組織によるものではなく、

共通の規則によって運営され、解決の必要がある特定の問題によって異なる速度で機能するものなのである。その結果として、NAFTAは、公式・非公式をあわせた多くの取り決めから構成され、成長と変形を続ける大きな仕組みの一部に過ぎないものとなっている。

欧州とは異なる北米のアプローチの成果は注目に値する。過去15年間に地域内貿易と投資はあらゆる予想を超えるものであった。9・11同時多発テロ以降は、安全保障面により多くの注意が払われるようになり、国境運営、亡命・難民政策、テロ対策などに関して、カナダ・米国・メキシコ間の前例のないレベルの協力が生み出されている。

今日、商品や資本のみならず個人も自由に移動し、共通の希望をかなえられる大陸を作り出すという目的を実現できるよう、カナダはその地域戦略をより一層精力的に推進しなければならない。カナダはメキシコとの二国間および三国間の関係により積極的に取り組み、北米の協調関係が真に汎大陸的な性格のものとなるように努めていく。NAFTAは自由貿易協定としては、先進国と発展途上国を含む稀有の存在である。そのため、NAFTAの実験から得られる教訓、特に、メキシコの全国民の生活水準向上とメキシコにおける民主主義確立に対するNAFTAの貢献に関する教訓は、世界の為政者にとって貴重なものとなるであろう。

北米協調関係を活性化するためには、資源と政治的リーダーシップの両面においてカナダ政府がより多くの貢献を行うことが必要である。これは、昨年米国とメキシコが行った二国間宣言を基に策定され、2005年3月に調印された「北米安全保障繁栄パートナーシップ」にも反映されている。このパートナーシップは、3ヶ国すべての国民の健康、安全性、繁栄を向上させる実用的な方法を見出すためのものである。これに積極的に参加することにより、カナダは独自の政策を実施する自由を維持する一方で、協力による効果が十二分に発揮されるようにすることができる。大陸内の諸問題に関する影響力を維持するには、より具体的なコミットメント、特に安全保障面でのコミットメントが必要となるが、それによりカナダの国家主権も守られることになり、将来の繁栄と世界的な影響力にもつながることになる。

大陸の安全保障

冷戦終結から15年が経過した今、カナダの領土の安全は確保され、「平和の配当」を得ることができるといえる考えには、国内外の様々な出来事によって疑問が呈されるようになった。

9・11同時多発テロとそれに付随した出来事により、カナダの国家安全計画は大幅に変更を迫られることになった。北米で再びテロリストの攻撃が行われる可能性は高く、特に世界のテロリスト・ネットワークが罪のない人々を傷つける新しい方法を模索する中で、カナダ国民は今後将来にわたって長く続くと予想される脅威にさらされている。そのような危険の自分に対する影響は、比較的少ないものと考えているカナダ国民もいるが、実際にはそのようなことはない。自分は大丈夫という安心感を持つ者は、容易な標的を求めるテロリストにより手酷い目にあっている。カナダを含めたいくつもの西側諸国はテロリスト集団の声明の中で名指しされており、我が国の中にもそのような集団の支持者がいるという疑いの余地のない証拠がある。さらに、北米のパートナー諸国のひとつで大きなテロ事件が発生した場合、北米地域内の人の動きと貿易に対し直接的な被害をもたらす恐れもあり、壊滅的な結果につながることもあり得る。

安全保障への脅威に関する考えを変えなければならない理由は、より身近な3つの事実に見られる。

従来、カナダの主権の擁護や国内緊急事態への対応を行う必要性は、海外でのカナダの軍事的役割に比べて二義的で「残滓」のような国の任務として扱われていた。しかし、過去10年の間に、カナダ軍は他の政府機関と協力して、カナダ沖の不法漁業活動との戦いから不法移民輸送船の拿捕、麻薬密輸犯罪への対応まで、より幅広い活動に従事してきている。カナダ軍はまた、大規模な洪水、ハリケーン、アイスストーム、森林火災、そしてスイス航空111便の事故への対応において、文民部門当局の支援も行ってきた。

第二の理由は、今後20年の間に予想されるカナダ北部の変化である。これは、カナダ政府にとって安全保障と主権擁護の必要性をより切迫したものとするものである。北極地域における経済活動の拡大に加え、気候変動の影響により早ければ2015年には北極圏のカナダ領海が商業交通向けに開放されることが予想されている。このような変化により、カナダが新しい資金手当てと新しい手段をもって領域内で起こる出来事を監視及び管理する必要性が大きくなっている。

第三の理由は、カナダ国民が感染症に対し自分たちが危うい状況にあるという認識を次第に強めており、感染症を21世紀におけるカナダの安全保障上最も深刻な脅威の一つと位置付けているということである。我々はすでにSARSや西ナイル熱、鳥インフルエンザなどの伝染病の急速な感

カナダ政府の優先課題

米国およびメキシコと協力し、北米領土とその国民を21世紀の脅威から保護する。

主要施策

- 国境を越えた法執行とテロリズム対策プログラムの協力体制を強化する。
- 低リスクの人と物の移動を迅速化するとともに、脅威を北米に到達する前に阻止するため、21世紀の国境を構築する共同の取組みを継続する。
- 北米の根幹的インフラストラクチャーの3つの主要要素である、交通網、エネルギー資源、人工頭脳と通信のネットワークを強化する。
- 特に感染症への対応に役立つ三国間緊急対応能力を構築する。
- NORAD合意の更新を交渉するとともに、米国との海上・陸上防衛協力を強化する方策を追求する。

北米における協調関係の再活性化

カナダ政府の優先課題

国家安全保障政策を実施し、カナダ軍の国内活動に対するアプローチを更新することにより、カナダとカナダ国民を保護する。

主要施策

- 国内活動をより重視する方針変更に応じ、指揮系統を再編し統一作戦指令本部「カナダ司令部(Canada Command)」を創設する。
- カナダの陸空海監視能力を向上する。
- カナダ北部地域でのできごとを監視し対応するカナダ軍の能力を拡充する。
- テロ対策部隊(合同タスクフォース2:Joint Task Force 2)と合同核・生物・化学兵器防衛中隊(Joint Nuclear, Biological and Chemical Defence Company)を拡大して、カナダ領土内のテロ行為に対応するカナダ軍の能力を増強する。
- 予備軍の国内活動能力を3,000人の増員により増強する。

染拡大の影響、そしてより多くの抗生物質薬剤に対する抵抗性の広がりの影響を目の当たりにしてきている。そのため、公共衛生は国際社会の安全保障上の優先事項の一つとなっており、それは国連事務総長のハイレベル委員会報告書で重要課題として扱われていることからもうかがえる。

カナダ政府は、カナダ国民にとっての安全保障の状況変化に応じる努力に向けた決意を示しており、9・11同時多発テロ以降安全保障手段のために約95億カナダドルの投資を行っている。カナダ軍の戦闘機の活動経費はカナダ領空の安全を確保するために増額され、海軍は領海のパトロール活動を拡大している。北部地域向けの初の包括的戦略の一部として、カナダは主権をあらためて主張し、北極圏の人々と損なわれやすい環境を保護するために北極協議会及び北極圏周辺諸国と協力している。2004年4月には、カナダ政府はカナダ国民の安全保障の向上のための追加的手段として、カナダ初の国家安全保障政策(NSP)を策定し、公安緊急対策省を新設した。NSPは情報、脅威評価、緊急事態対策計画、公衆衛生、国境警備などの分野の行動の青写真を提供するものである。

このような手段は、重要なものであるが、より大きな変革の初めの一步に過ぎない。一般市民は政府がカナダ国民とカナダの主権を怠りなく守ることを期待しており、カナダ軍の第1の優先事項は将来もカナダ自体の防衛である。しかし、北米も大陸全体として軍事活動の一つの

舞台となっており、カナダの防衛・安全保障政策はそれに適応しなければならない。究極的な目標は、脅威をできるだけ早く感知し、それがカナダにとって意味することをすばやく分析し、軍事・非軍事資源を適度に組み合わせた対応を行うことである。この目標を達成するために必要な重要な変更は、カナダ軍がカナダ国民を本国で守る基本的責任を効果的に果たす能力を拡充する、統一作戦指令本部「カナダ司令部(Canada Command)」を創設することである。

カナダ政府はまた、北米大陸の安全確保のために地域のパートナーとより密接な協力を行っている。この点については、米加の防衛関係が、現代の脅威に対応できる互恵的な合意を形成するための基礎となる。カナダの領土と国民に直接影響を及ぼす方策について米国と協力して努力を重ねていくこと、及び北米大陸の防衛方法についての影響力を堅持することは、カナダの国益にかなうことである。それを実行するカナダ政府の意思は、2001年のスマートボーダー宣言、2002年の二国間計画グループ設立、及びマーティン首相とブッシュ大統領の2004年の「共通の安全、共通の繁栄」共同声明にも表されている。北米大陸の安全保障推進に向けたカナダの努力は、合法的かつ低リスクの人と物の動きを円滑にしつつ国境警備を強化すること、沿岸部と北極圏での主権強化、北米大陸上陸地点での警備を拡充すること、に焦点を当てて実行される。

北米における協調関係の再活性化

カナダ政府は、北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)の成功を基盤とし、二国間計画グループの作業を通じて増大を続ける脅威から北米大陸を守る新しい方法を模索し、海洋安全保障や緊急対応準備態勢などを優先分野として取り組んでいく。

米国との協力において、カナダ政府はカナダの国益保護のために最も優先順位の高い脅威に焦点を当てていく。カナダ政府は、米国がその安全確保のために必要と考える方策をとる権利を認め尊重するものであるが、米国の弾道ミサイル防衛システムには参加しない。しかしながら、北米大陸でも世界の他地域においても、その他の防衛・安全保障優先事項のための活動は、単独で、あるいは近隣諸国と共同で行動を続けていく。また、大量破壊兵器及びその利用方法の脅威を削減・撲滅し、宇宙の戦場化に反対する我々の方針を堅持するため、兵器不拡散と軍縮、武装解除の手段を推進する積極的な行動を継続していく。

北米における繁栄

北米地域はカナダにとって世界経済の中の礎石である。この現実を依然としてカナダの国際通商政策の柱であり、過去20年間にわたる貿易自由化、経済再編、民間部門の適応により、北米経済の多くの分野の自然な統合が進んでいる。NAFTAと、それに先立つ米加自由貿易協定により、カナダは年間平均約10%の割合で米国との貿易を拡大してきた。近い将来、カナダ経済が展開する舞台は北米なのである。

NAFTAのパートナー国と良好な関係を保つことは、カナダ国民の繁栄を保障するための鍵である。数字を見ればそれはおのずから明らかである。米加自由貿易協定調印以降、カナダの米国向け輸出額は対GDP比で倍増しており、現在は輸出総額の80%以上を占めるものとなっている。米国の輸出全体に占める対加輸出額はこれよりは少ないが、米国50州のうち38州にとってカナダは現在最大の輸出市場である。米加国境を越える商品とサービスの貿易額は現在1日

カナダ政府の優先課題

北米に進出する企業にとって魅力的なビジネスの入口としてのカナダの地位を確立する。

米国およびメキシコに関する知識を深め、両国に対する影響力を発揮する新しい経路を開発する。

北米地域のパートナー国と協力し、商品、サービス、資本、人の自由な移動を促進し北米のすべての人々の生活水準を向上させ、競争力のある経済圏を築く。

主要施策

- 北米における貿易紛争解決の仕組みの健全性を維持し、効果を向上させる。
- NAFTA加盟諸国間で取引される商品について原産地規則に係る費用を削減する。
- ビジネスの競争力向上を促進し、同時に北米の人々の健康と安全を確保するため、最良の全大陸的規格・規則の達成に努める。
- FASTプログラムとNEXUSプログラムを拡充し、運送会社と旅行者の国境通過を簡便化する。
- クリーン・コールや水素、再生可能エネルギーのイニシアティブを含めた、北米エネルギー資源のクリーンで効率的な利用を促進する技術協力関係を拡充する。
- 米国ワシントンに新設された国会・州/準州事務所、及び拡大した領事活動を通して、米国の政策決定者に対するカナダの意見表明努力を強化する。

北米における協調関係の再活性化

あたり18億カナダドルに迫り、それを支える人とトラックの越境活動は、それぞれ1日あたり50万人、37,000台に上っている。

NAFTAは有機的な協定であり、状況の変化に適応することが可能である。カナダ政府には、NAFTAが時代の変化に対応し、米国市場へのアクセスの確保拡充、輸出コストの削減、競争力の向上、官僚主義的な煩雑な手続の撤廃などに役立つ、北米経済の枠組みとして機能しつづけるための、努力を惜しまない意思がある。そのために、2005年3月の会議で、NAFTA加盟国首脳が調印した「北米安全保障繁栄パートナーシップ」などにより確立されている既存の二国間及び三国間協調関係の基盤を、今後さらに発展させていく。また、すべての問題が3ヶ国すべてに対して同じ重要性を持つものではないので、このような問題に対するアプローチとして最適なのは二国間協議か、または三国間協議なのかについても、NAFTA加盟国と討議していく。さらに、米加が共有する経済領域の現実に沿った貿易問題解決の方法の確立にも努めていく。

これらの課題、特に紛争解決手続は、米国と取り組んでいかなければならない重要な問題であるが、米加間の貿易の大多数は紛争なしに処理され、両国の市民に利益をもたらしている中で、NAFTAによるカナダの通商活動の拡大は、現在では米国を越えて、メキシコにまで及んでいる。実際、NAFTA発効以降のカナダ・メキシコ間の貿易と投資の拡大は、米加間の拡大よりも劇的なものであり、メキシコの人口動態および経済の将来見通しは、さらに大きな貿易・投資拡大の可能性を指し示している。

協力して行えること、そして行うべきことは、まだ多々ある。NAFTA加盟全3ヶ国にとっての経済的利益向上のためには、引き続き市場開放と密接な協力の方向に進むことが望まれる。そう

することによってのみ、我々の大陸は世界経済の中の他の活力あふれる地域に対して、競争力を保つことができるのである。生産と同様に消費のグローバル化が進んでいるので、どの分野でも成功し続けるのが当たり前と考えるNAFTA加盟国は一国もない。

過去15年間にわたる北米地域内の相互関係の中で、各国の利益となる貿易と投資を一層発展させる上で、障害となる政策や慣行が依然として存在することが明らかになっている。北米安全保障繁栄パートナーシップの一環として、カナダと米国、メキシコは、3ヶ国すべての安全と繁栄、生活水準の向上に努めていく。北米大陸の安全保障と規制制度に一貫性を持たせ、それを効果的なものにするため、カナダは、米加国境の安全性を高めつつ、国境インフラストラクチャーや陸上交通事前通過手続プログラムへの投資によって、合法的な貿易等の流れを改善するよう、さらに手段を講じていく。

この新しい段階で、北米諸国間協力が成功を収めるため、カナダは調査研究と影響・発言力の行使への投資も拡大していく。地域のパートナー国に関する理解を深め、それら諸国の政策の方向性に影響を及ぼす効果的な方法確立することにより、カナダの国益を一層追求することができる。カナダ政府はすでにこのニーズに対応する手段として、ヒューストンやフェニックスなど、7つの主要米国都市での領事館新設と、首相が議長を務める米加関係内閣常任委員会の設置などを行っている。しかし、米国とメキシコが抱える問題及び追求している優先事項を理解することは、政府だけの責務ではない。それは、国会の議場、企業や非政府組織の役員会議室、大学の研究センターなど、様々な場所で、多くのカナダ国民によって実行されるべき課題なのである。

人権、民主主義、法治主義の原則に対する確固とした姿勢が国際的に拡大していることは、我々の時代の最も希望に満ちた変化である。それは前代未聞の水準の富と安全、生活水準を約束するものである。しかしながら、取り組むべき課題は残っている。従来とは異なるところから新しい脅威が生まれてきており、安全と繁栄は世界中の多くの人々にとっては未だ実現されない夢であり、民主政府はしばしば危機にさらされている。現行の国際統治組織はより複雑な問題への対応に悩み、透明性と説明責任の原則を遵守することができない事態も発生している。

このようなジレンマに対応するにあたり、カナダはその持つ知識と技能を、世界がカナダに最も強く求める事柄に対して、的確に活用することに焦点を絞っていく。この説明のために最も分かりやすい例は、国の崩壊が人道的緊急事態を生み出すのみならず、より幅広い安全保障上の危機につながる、脆弱な国家のケースである。このような社会を救済することの複雑さを過小評価することなく、カナダは統合された3つの要素から成るアプローチで明確な成果をもたらす貢献を行うことができる。3つの要素とは、軍および警察の迅速な展開による事態の安定化、新設のカナダ司令部などの貢献による統治の支援、開発援助や民間部門の革新的な開発イニシアティブによる経済・社会復興、である。統合され狙いを明確に定めたこの取り組みは、カナダのより幅広い国際戦略の縮図であり、カナダは国益を追求しつつ世界に影響を与えることができるのである。

より安全な世界の構築

カナダの前の国際政策の見直しと、防衛白書の発表が行われてからこれまでの間に、世界は変化と不確実性の時期を経験している。ベルリンの壁が崩壊し、従来の世界の二極構造が終末を迎えてから15年後の今も、新しい世界秩序は形成途上にある。西側は冷戦には勝利したかもしれないが、その勝利は世界的な安定の時代をもたらしてはいない。2005年の今日、我々はこれまでの苦い経験から、現在から将来の安全保障の大きな課題は、国家の軍隊同士が戦争を行う危険性に留まるものではないことをよく理解している。我々が直面する脅威は、国家以外の主体による場合もあり、罪のない一般市民に直接の影響を及ぼすこともあるのである。

この変化を推し進めている大きな力は、グローバル化 — 情報と技術、人々、物品、サービス、知識の爆発的な増加と国境を越える高速の移動 — である。そして、グローバル化の結果として、相互依存度の高いより小さな世界が生まれている。相互依存関係は、繁栄をもたらし、世界共同体の意識を育ててきたが、それは両刃の剣でもあった。グローバル化の力は10年前にも認識されていたが、それは我々に変化をもたらすのみならず問題を引き起こすこともあるということは十分には理解されていなかった。グローバル化により、病気の感染拡大が発生しやすくなり、強力な武器へのアクセスが容易になる。また、ある地域の国家の統治能力の崩壊により、世界全体の人々が国際テロリスト集団や犯罪集団の脅威にさらされることもあり得る。カナダ国民に新しい現実と国際テロの影響の及ぶ範囲の広さを思い知らせることになった9・11同時多発テロの温床となったのも、ひとつの破綻国家、アフガニスタンであった。

新旧問わずすべての脅威に対抗する第一線の行動主体は個々の国家であるという、国連ハイレベル委員会と国連事務総長の最近の報告で表明されている見解は、カナダも同意するものである。しかし、国家はもはや単独では行動できない。また、国境は、人道的な安全保障に反する行動や世界の不安定化につながる行動に目をつぶる言い訳にはならない。否定できない事実は、21世紀における安全保障は世界共通の関心事であり共同責任であるということである。

より安全な世界の構築に向けた明確な貢献を行うために、我々はカナダ軍に大きく依存することになるが、カナダの軍隊はこの役割を熟知している。カナダ軍の兵士たちは、過去数十年間を通してカナダ国民の代表として目覚ましい働きをしてきた。1990年以降、カナダ軍の活動テンポ(展開可能な部隊の規模に対する任務の数と規模)は、1945年から1989年の間に比べて3倍になっている。このような活動の急増は、1994年の防衛白書では予想されていなかったことである。過去数年の間には、カナダの兵士は世界中に派遣され、技術と訓練、装備の限界に挑戦する複雑で危険な任務を遂行してきた。そのために尊い犠牲となった兵士もおり、負傷した兵士も多い。

世界の中で影響力を発揮

カナダ軍の今日の活動環境をよく表すイメージは「3ブロックの戦い」である。部隊が同時に複数の種類の任務を遂行することが増えており、市中の一つのブロックでは高度武装組織と戦闘を行い、隣のブロックでは情勢安定化に努め、2ブロック離れたところでは人道支援と復興に取り組んでいる、という状況があり得るのである。ある種の任務から別の任務への転換は瞬間に起こることもある。このような「3ブロックの戦い」を遂行するカナダ軍の能力は、ボスニアからアフガニスタンまでの様々な舞台で十二分に発揮されている。カナダ政府は軍への再投資を行っており、複雑な環境の中で臨機応変に行動できるという、これまでにカナダ軍が勝ち得てきた評判は今後も維持されるはずである。

国内問題と国際問題の境界のあいまいさが増すのに伴い、カナダはその国防・安全保障政策の変更を迫られている。今日の前線は、カブールの市街からマドリッドの鉄道、そしてカナダ国内の街まで及んでいる。新しい脅威への対応は、政府省庁機能を縦横に統合し、カナダ国民を保護し、世界の安全に貢献するよう設計された、先進的なアプローチによって行う。課題は山積し、可能な対応も幅広く存在する中で、カナダ政府は3つの主要分野で成果を上げることを目指していく。一つは、国際テロリズム対策、二つ目は、破綻・脆弱国家の安定化、そして大量破壊兵器の拡散防止である。

テロリズム対策

過去5年間に、テロ組織のネットワークが拡大し、世界中で罪のない一般市民への攻撃を激化させてきた。ニューヨーク、バリ島、マドリッドにおける攻撃は、持てる資源は比較的小規模で人数も少ないテロリストでも、固い決意があれば、世界規模の壊滅的な被害をもたらすことができることを示している。そのような攻撃による直接的な損害と人々の苦しみの他にも、テロリズムは様々な長期的な悪影響をもたらす。テロ攻撃により、経済開発が後退し、自由通商貿易の流れが妨害されることがあり、政府を不安定化させたり、民主的権利や自由を制限する守りの政策を取るようさせることもある。また、長期化した紛争の解決には不可欠な妥協の精神がいまだ不安定な場合は、それを挫折させてしまうかもしれない。

テロの脅威に対抗するには包括的戦略が必要である。それは強制的な手段も含むがそれ以上に幅広いものでなければならない。カナダは、志を同じくする他諸国と協力して、情報、法執行、財政的手段、武力など、利用可能なあらゆる方策を利用していく。しかし同時に、カナダ政府は、採用するアプローチが、カナダが重視する民主的価値観に確実に一致するように対処し、市民的自由を最大に尊重する。

カナダ政府の優先課題

テロ組織に対抗し、その支援ネットワークを断ち切るための国連、NATO、G8の取り組みに貢献する。

主要施策

- テロリストの支持活性化のために利用されている地域紛争の解決に向けたカナダの外交上の貢献を強化する。
- テロリズムとテロリスト資金調達に対抗するための国際条約の完全実施を推進する。
- 外務省に拠点を置く「テロ対策能力構築プログラム」を通して、テロリズムと戦う意思がある国に技術的支援を提供する。
- 同盟諸国と共に対テロ作戦に参加するカナダ軍の能力を増強する。

我々は、テロリストの増加に対抗する最良の武器は、人権を尊重して平和的な反政府行動を容認し、国民の希望を実現する、説明責任を持った民主的な政府を設立・維持することであると信じている。恒久的な解決法を推進するために、カナダ政府はまた、国境警備、法執行、主要インフラストラクチャーの保護などの分野において蓄積した知識と技能を、テロ対策能力の構築を目指す諸国に提供することを目指している。そして最終的な手段として、必要な場合はカナダ国軍がテロリスト・ネットワークやテロリストを保護する国家に対する軍事行動に参加する準備を整えておく。

破綻・脆弱国家の安定化

現在の世界における最大の脅威の一部は、統治に問題がある、脆弱な多くの国家から発生している。これら諸国はカナダにとって二重の問題を投げかけている。まず、このような国から発生する難民の流れは、人道的悲劇であるのみならず、近隣諸国や地域全体の安定を脅かす。さらに不穏なことは、破綻国家は、その弱さにより、テロリストネットワークや犯罪組織の格好の温床となって、カナダの安全を直接脅かすことになる、ということである。

国民に対する第一義的な責任は各国家政府にあるが、政府が崩壊した場合には、カナダは国際社会と共に国家の破綻の犠牲者である人々に対する責任を負うことになる。破綻・脆弱国家から生じる複数の問題に対応するためのカナダの戦略は、まず第一に国家の崩壊を防ぐことである。予防措置

には多くの様々な形があり得るが、明らかに行わなければならないことは、安全と繁栄に資する一連の組織と、市民社会及び政治文化の構築を支援する長期的な開発援助である。医療・教育制度と活発な民間部門育成のための手当てを適切に行うことも、平和と安定を確保するための欠かせない要素である。

壊滅的な事件がすでに始まっている場合には、国際社会の国々は、現地の状況を安定化させ、現地の人々の安全を回復するために迅速に介入する能力を備えていなければならない。この介入能力は、軍事作戦と文民支援を統合したものであることが必須条件である。また、人道的緊急事態に迅速に対応することを可能にする資金手当ての柔軟な仕組みも欠くことができない。

カナダは紛争地域の人々が安定性を回復し、恒久的な平和の構築を支援するためにリーダーシップをとっている。カナダ政府は、スーダンのダルフール地方における民族浄化と大規模な人権侵害を終わらせるため、アフリカ諸国も含めた国際社会を動かしていく。スーダン国民のための人道的援助に加え、カナダはダルフールで行われた戦争犯罪を告発するために、国際刑事裁判所向けの財政支出を行うとともに、アフリカ連合の平和活動に対する訓練実施とその他の支援を提供している。中東では、パレスチナ自治政府の社会・経済・安全保障上の改革推進を支援することにより、イスラエルとパレスチナの間に芽生えている和平の兆しを後押ししていく。すでに軍事行動から選挙実施支援まで大きな貢献をしているアフガニスタンでは、カンダハル州の人々の生活状況を向上させる目的で、我が国の民主・軍事・開発上

カナダ政府の優先課題

国際危機に対する迅速かつ統合された文民対応を計画・調整するための「和平安定化復興部隊(START)」を設立する。

主要施策

- STARTと重要な関連省庁、特に国防省とカナダ国際開発庁(CIDA)との連携関係を構築する。
- STARTおよび危機対応活動に対するその他の緊急文民貢献活動を支えるため世界平和・安全保障基金を設立する。
- 米国、英国などのパートナー諸国における同種のタスクフォースとの連携関係を築く。

世界の中で影響力を発揮

の方策を統合するための、カンダハル州復興チームをまもなく設置する。この新しい統合アプローチは、すでにハイチで適用しており、説明責任を負った有能な警察機構を再構築する支援を行っている。イラクに関しては、国際ドナー委員会の議長を務め、復興と開発における大きな役割を果たしていく。

近年の世界における危機、特にインド洋津波に関する経験を生かして、カナダ政府は国際危機への早期対応に関する長期的な計画が確実に行われ、必要な技術と知見を利用できる態勢が常に整備されているようにするために、和平安定化復興部隊(START)を設立する。必要な能力を有する専門家や個人ならびに団体の確保は既存の政府機関を通して行い、派遣はカナダ軍またはカナダ国際開発庁(CIDA)などの担当機関が行うものとする。

さらに、破綻・脆弱国家に対する安全保障支援の提供や紛争後の安定・復興の各種資源提供のため、外務省内に「世界平和・安全保障基金」を設立し、5年間で5億カナダドルの予算を充てている。

冷戦の終結後、破綻・脆弱国家における秩序回復がカナダにとって特に難しい課題となっている。多くの場合、カナダ軍の人員は、友好的、中立的、あるいは敵対的な軍事勢力と民間人が混在する様々な状況で任務を遂行しなければならない。そのような状況では、交渉と妥協ならびに異なる文化や慣習の理解が不可欠である。このような困難にも関わらず、カナダ軍は世界で最高水準の軍隊であると国際的に認められている。紛争状況を微妙な点も含めて理解し、

戦闘から安定化支援まで円滑に移行できるカナダ軍の能力は、他と比べた優位性であると広く認められている。カナダ軍の派遣が世界中で求められるのはこのためである。

カナダ軍のこのような地位を維持し、カナダ国民の保護と世界的な安全の構築のために必要な任務を遂行するため、カナダ軍は新しい技術や概念、ドクトリンを取り入れなければならない。カナダ軍が実行するあらゆる事柄の指針となる原則は、関連性、対応の良さ、効果で軍が任務を果たすために必要なツールを提供する。そのために、2005年2月の政府予算案では、今後5年間にカナダ軍向け支出をほぼ130億カナダドル増額しており、過去20年間で最大の国防予算増額となっている。これは我が国の軍の将来、ひいては国際舞台においてカナダが投影する自身の姿にとって、重要な転換点となることを意味する。今日の投資は、カナダ国民及び世界が、ぜひとも必要としている知識と技術を、カナダ軍が開発することを可能にするのである。

破綻国家への包括的な対応の一部として、カナダは国内、そして国境を越えて移動を余儀なくされた人々の支援を実行する。カナダは難民および国内避難民(IDP)の問題におけるリーダーであり、影響を受けた人々の法的・物理的保護、物質的援助の提供、これらの人々の苦難の原因解決に向けた外交上の働きかけ、長期的解決の支援、紛争後の社会の復興などを行っている。カナダの姿勢は、長年にわたり確立されてきた国際的義務に基づくものであり、国際的に意味のある貢献することを望むカナダ国民の強い意志を反映している。難民をカナダに受け入れ定

カナダ政府の優先課題

破綻・脆弱国家における平和・安定回復の課題に焦点をあてた、カナダ軍の戦闘能力を維持する。

主要施策

- 適切な場所と時点で、適切な効果を発揮できる構成の部隊を派遣できるよう統合した運営に注力する。
- 正規軍を5,000人増員し、陸軍の海外任務派遣・維持能力を実質的に倍増する。
- 合同支援艦、移動砲システム、空輸の利用保証などのイニシアティブを通して、カナダ軍が海外任務を遂行する能力を整備する。

カナダ政府の優先課題

大量破壊兵器の拡散を防止するとともに、現存量を削減する。

拡散が問題となる技術の国際的な輸出制限制度を強化し、加盟諸国がその制度を執行する能力を構築する。

主要施策

- 薬物、武器、その他禁輸物質の移動を含め、カナダの港が違法行為に利用される事態を防止する。
- 拡散に対する安全保障構想(PSI)の他、加盟国との共同訓練活動に参加し、情報を共有する。
- G8グローバル・パートナーシップ・プログラムを拡大する。
- 2005年の核不拡散条約再検討会議を利用して、核兵器の不拡散と軍縮、核エネルギーの平和利用に対する条約の公約内容強化を促進する。
- 国際社会の大量破壊兵器拡散阻止に関する遵守状況確認の仕組みを強化するため、カナダの技術を提供する。
- 「宇宙空間における軍備競争の防止」について、鍵となる諸国が再び交渉の席に戻ることを促すためジュネーブ軍縮会議を活用する。

住させることは、永続的な解決を提供するとともに、多数の難民を受け入れている諸国と共有する責任へのコミットメントを示すものである。

カナダはその難民受け入れ制度がより迅速・効率的かつ公正なものになるよう改善し、カナダ国民及びパートナー諸国の信頼を得られるようにする。また、カナダ政府は、難民、国内避難民およびその他の戦争の被害者の保護促進に対する取り組みを強化するよう、他諸国や国際組織と協力していく。このような取り組みの一環として、人道援助の原則と慣行を遵守しつつ、カナダはSTEMの改善努力を強く支持するとともに、カナダ自身の対応を拡充していく。

兵器拡散防止

国際社会は依然として、化学・核・放射能・生物兵器などの大量破壊兵器(WMD)が国家やテロ組織によって使用される可能性に直面している。このような兵器入手の願望は、多くの場合、中東、インド・パキスタン間、朝鮮半島など、地域の緊張と、国際的な地位を高めようとする間違った試みによって突き動かされたものである。また、テロリストは、これまでは専ら自動車爆弾や自爆者という手段を用いていたが、犠牲者に最大限の被害を及ぼすための新しい方法を求めている。

大量破壊兵器による攻撃は、それが世界のどこで起ころうとも、カナダに甚大な影響をもたらす可能性がある。

核不拡散条約(NPT)が土台になっている現在の核不拡散制度は重圧にさらされている。条約に参加していない国があり、そのうちの数ヶ国は核物質と核兵器に関する知識と技能を提供し合っている。また、最近発覚した核兵器密輸ネットワーク関係の存在が核拡散の商業的側面を裏付けている一方で、大量破壊兵器の発射装置も、長距離ミサイルのようなハイテクシステムでも、輸送用コンテナのような従来とは異なる装置でも、入手が容易になっている現実がある。国際社会は、海上、陸上、空中でのより強力な阻止手法と、疑わしい船舶、トラック、航空機の搜索を容易にする新しい法制度を切実に必要としている。

軍備管理制度の効果を回復し、その制度を現在支持する大多数の国の信頼を維持するためにも、国際協調行動が必要である。この点、そして、より幅広い兵器拡散防止努力において、カナダは自然な比較的優位な立場にある。カナダはNPT締結交渉やG8、カナダが現在理事会議長を務める国際原子力機関など、その他多くの場において、主導的な役割を果たしてきた。また、繊細な核技術の移転の国際的管理の強化

世界の中で影響力を発揮

や既存条約の改善、イランや北朝鮮などの問題の主要関係国間の連携形成において、大きく貢献している。旧ソ連地域内の大量破壊兵器をテロリストが入手するという脅威を削減するための、大量破壊兵器及び核分裂物質の拡散に対するグローバル・パートナーシップの運営や、余剰核分裂物質を破壊するためのロシアとの現在進行中の協力作業を通して、このような積極的な関与を今後も継続していく。これは、カナダ国民の安全がかかっていることなのである。

世界の繁栄の拡大

グローバリゼーションへの適応と自由貿易へのコミットメントにより、カナダには驚くべきレベルの富がもたらされている。その富の管理についてもこれまで優れた実績を収めてきた。慎重な財政政策により、黒字財政が数年継続しており、国家債務の削減が可能になった。健全な財政が基盤となって、カナダは国としての定義ともなる選択を自由に行うことが可能になっている。

他国の羨望の的となっているこのような状況を当然のものと考えてはならない。カナダの繁栄は本質的に国際関係と結びついており、国際関係は急速な変化を続けている。従来ビジネスの形は、中央集権型モデルに従い、限られた数の行政区域で事業を行い国際需要を満たすために輸出を行うというものであった。今日、企業は国境を越えた活動を活発化しており、それは市場へのアクセス向上のためのみならず、最も経済効率が高い場所にバリューチェーンの各要素を配置するように行

われている。一つの企業の生産、配送、財務活動が世界中の複数の場所で実行され、ビジネスが分散化してきている。また、設計から部品製造、組み立て、アフターサービスなど、様々な企業の事業活動を現在では幅広い商業パートナーの間で分担することが可能である。

輸出はカナダ経済のほぼ40%を占め、依然として重要であることは変わらないものの、全体像の一部でしかない。現在、経済成長のより基本的な原動力となっているのは投資である。技能開発、技術、インフラストラクチャーに投資を行うことは、カナダの競争力強化の鍵なのである。カナダに利益をもたらす貿易の多くは、世界中に存在するカナダ企業の関連組織を通して行われている。したがって、国外市場に対する投資機会を確保することと、我が国への投資を誘致することは、カナダの国益にとって緊急の課題となっている。また、科学技術に関する政策枠組みから直行空路の確立のような実践的な問題まで、国際ビジネスを形作る他の要素の追及も、同様に重要な課題である。端的に言えば、通商における繁栄というのは、もはや単に貿易協定交渉の問題ではなくなっているということである。

カナダの国際競争力の強化

国民にとっての富を生み出すのは主に民間部門であるが、政府が国内経済枠組みを適切に整備することなしに通商の利益獲得を期待することはできない。実際、国際競争力および国内競争力の原動力となるのは同一のものである。それ

カナダ政府の優先課題

国内の経済枠組みを適切に整える。

主要施策

- 新移民の社会への完全参加を促進するため、受け入れ手続きの改善、資格認定、訓練、支援プログラムなどを実施する。
- 規制改革外部諮問委員会の勧告を実施する。
- 学生の交流と組織間の直接的な連携を通して教育の国際化を促進する。
- カナダの企業や研究機関と、外国、特に中国とインドの組織との国際科学技術パートナーシップを支援する。

は、カナダ国内の開放的で安全かつ競争力のあるビジネス環境なのであり、それがカナダの経済とその中のすべての行動主体を支えていなければならない。

優れたビジネス環境は、まず人から始まる。経験に富んだ高い技能の労働人口の存在は、生産性が高く、競争力に優れた経済の主要な要素である。これは、カナダ国民に生涯を通じた学習機会を提供し、カナダのダイナミックな移民人口を活用することを意味する。カナダの労働人口の純増加は、10年以内にすべて移民によりまかなわれることになる見込みである。労働市場の不足分を補うために、カナダは優れた能力の個人の獲得のために、厳しい競争にさらされている。先進的な移民政策とより包括的な移民支援構造により、より多くの人々がカナダを移民先として選ぶことを促し、移住後のカナダでの成功を確かなものとするができる。また、外国の学生、学界関係者、大学との関係を築くことにより、相互理解を深め、高い技能を持つ人々の誘致能力を強化することができる。

しかし、投資先として魅力的な環境を作るには、優れた労働人口だけでは事足りない。投資を奨励し、改革を支援する健全な経済政策が必要なのである。革新的な技術の実用化を行う企業に対して支援を提供することにより、国の経済の競争力を向上させることができる。そして、カナダ国内の特定の産業部門や、地域の強みを伸ばしていくことによって、国の競争力をより堅固なものとするができる。政府はまた、投資を引き付けつつ、カナダの生活水準を保護する規制環境を構築していく。公共の利益のために規制は必要であるが、すべての規制が最適な形を取っているとは限らない。投資の阻害要因となっている過度な規制は廃止していく。主要市場の政策を基準に、カナダの政策を調整していくことにより、新しい投資の流れを促進する。この戦略はすでに北米内のパートナーと共に繁栄を築くために用いられているものの、このモデルの対象を世界中に拡大することが次の課題となっている。

貿易と投資の拡大

21世紀の経済環境は、カナダ企業にとって従来とは劇的に異なるものとなっている。伝統的な主要貿易相手国との現在の関係は重要であり続ける一方で、規模の大きな途上国が強力な勢力として台頭してきており、カナダの繁栄にも影響を及ぼすようになっている。このような経済的機会は、今、十分に理解し、数十年後にカナダ国民が享受できる利益につなげるようにしなければならない。

中国、インド、ブラジルなどの現在台頭してきている経済大国は、新しい時代の世界経済成長の重要な推進力である。そのため、これら諸国は長期的なカナダ経済の将来に多大な影響を及ぼすことになる。中国は21世紀の最も重要な経済国家となることが見込まれるが、現在のカナダから中国への投資はカナダの外国投資総額の0.1%に過ぎない。カナダは今後これら新興大国との関係を加速度的に拡大していくが、これらの国の開発段階の違いを認識することも重要である。ブラジルは地域経済における地位を固めており、インドは世界のサプライチェーンで大きな役割を果たすには至っていないものの、その知識産業と国の大きさ、外国志向の姿勢のために、世界経済の中で重要な位置を占めるようになっている。カナダの政策は、このような力関係をよく理解し、それを反映するものでなければならない。

特に中国とは、規制方針に関する対話と科学技術協力、外国投資のための保障措置を通して、貿易と投資を拡大するための重要な手段である中加戦略的ワーキンググループの取り組みを継続していく。また、中国は東アジア地域経済統合の動きの中心的存在でもあることから、カナダはこの動きに対応して、東アジア地域市場への参入の新しい形を模索していく。現在提案されている韓国との自由貿易協定は一つの方法である。すでにカナダと同規模の経済を擁し、日本と中国を結ぶバリューチェーンの中間に位置することから、韓国はカナダの通商にとって固有の機会を提供するとともに、東アジア地域に対する幅広い戦略を補完する役割をカナダにもたらしることができる国である。

インドは主に、自国市場と国民の優れた技能を基に経済開発を遂げている。特にインドの情報技術分野のダイナミズムを利用する道を開くため、カナダ政府は、WTOを基盤として、空路開設、投

世界の中で影響力を発揮

カナダ政府の優先課題

カナダにとっての成熟市場との貿易・投資活動を促進する新しい枠組みを策定するとともに、新興の経済大国に関する機会の活用努める。

WTOに積極的に参加することにより、国際貿易・投資の平等な競争条件を整備する。

主要施策

- 欧州連合との貿易投資拡大協定を実施する。
- カナダと日本の間の新しい経済枠組みの取り決めを、特に技術に焦点をあてて確立する。
- アジアと中南米に対する地域的な関わりの一環として、中国ならびにブラジルと共に目標を絞った貿易投資促進努力を進める。
- 自由貿易協定交渉に関して韓国との討議を進める。
- インドとの現在の関係、特に情報通信技術に関する関係を拡大する。
- 農産品貿易に関する規則の公平性の向上と商品・サービス貿易の自由な環境の拡大に向けて、ドーハラウンドにおける野心的な成果を目指すことを提唱する。

資保護、科学技術提携など、カナダ独自のニーズを追求していく。インドと調印した新しい科学技術協定は、この分野での協力を加速する道を開くことになるであろう。

同時に、カナダにとっての伝統的な市場も新しい機会をもたらしている。カナダが既存の経済関係を引き続き発展させる中で、欧州連合との交渉は将来に向けたモデルとなり得るものである。新しいカナダ・欧州連合貿易投資拡大協定(TIEA)に向けた交渉は、国家規格や専門資格、評価手順の相互認定を進めることにより、従来の市場アクセス問題以上の関係を築くことを目指している。規制上の互換性を確保することによって、TIEAはカナダが欧州連合の高度な科学技術基盤を利用しやすくし、カナダにおける一層の革新を推進する。また、カナダの経済と技術基盤に対する投資が米国に次いで世界第二位である欧州において、投資家に対するカナダの露出度を高める効果も見込まれる。同様の戦略は日本に対しても採用できる。対日関係に関する我々の目標は、貿易・投資、特に技術集約型産業における貿易・投資のための相互の機会に注目した、新しい日加経済枠組みを確立することである。このような新しい取り決めを通して成熟した経済関係をさらに深めることにより、カナダは二国間投資を拡大しつつ、これまでの貿易交渉の成功を十分に活用していくことができる。

カナダの二国間貿易関係はすべて、究極的には世界貿易機関が設定している多角的枠組みに依存するものである。世界全体に対するカナダの貿易協定として、WTOはいくつかの重要な利点をもたらしている。まず、世界的な規則に基づくシステムは、貿易や投資を行う者に対して予測可能性と信頼性をもたらし、経済勢力の大小による影響がない公平な競争の場を作り出す。WTOはまた、各種のコミットメントと規則、そしてそれらを支える紛争解決機構を通して、二国間の意見の対立に対処する国際規則を活用することを可能にしている。さらに、WTOは、世界の多角的経済構造の主要な構成要素であり、他の組織の進化に関するモデルとなっている。WTOの加盟国は幅広く、指針となる考え方は進歩的で、高圧的ではなく、協調的な問題解決のアプローチを行っている。開かれた世界経済は、経済停滞や貧困、低開発などの現在の課題に対する唯一の回答ではないが、それなくしては進歩は考えられないのである。

カナダが世界経済の状況の変化に対応する中でWTOを全面的に支持するのはこのためである。ドーハ・ラウンドで優れた成果を上げることは依然として必須の第一歩である。同ラウンドにおける良好な結果は、多角主義が有効なものであることを示すことになる反面、不成功に終わ

った場合は、WTO及び世界貿易システム全体にとって大きなダメージとなる。

ドーハ・ラウンドの内容もカナダにとって重要なものである。農産物輸出補助金の廃止を含め様々な手段により国際通商上の開放性を増すことは、カナダの国益およびカナダの価値観と一致する。とはいえ、カナダの利害関係者の利益はカナダ政府は断固として保護していく。ドーハ・ラウンドを通して、先進国はより進歩的な貿易体制を確保することができると同時に、発展途上国はより公正な条件で国際経済に参加することができるようになる。ここでも、安全保障の分野と同様に、国益と世界の共通利益を一致させることが可能である。カナダは「モンテレイ合意」の主な理念を再確認しつつ、発展途上国が自由貿易によりもたらされる機会から利益を得るために、必要な対応を行う手助けをすることができる。開発援助と技術能力構築の両方による支援を継続することが、すべての国家が世界経済の対等のメンバーとして参加するために必要である。

持続可能な開発の推進

世界経済の成長は多くの利益をもたらしたが、その一方で多くの自然体系に壊滅的な影響を与えている。あまりにも長い間、この議論は環境持続性対経済的繁栄という位置付けをされてきたが、今日、最も繁栄する経済では、自然環境

の保護が最も重要であるという理解が深まっている。環境持続性を確保せずに繁栄を達成しようとするのは、目先の収穫のために将来を犠牲にすることになる。世界は全体として、地球の生命維持能力を脅かさない資源・エネルギー集約型開発のモデルを採用しなければならない。しかし、グローバル・コモنزの問題は特に解決困難なので、主要課題についてどのように対応を進めていくかについての合意はほとんど存在しない。また、効果的な共同行動はこれまで非常に難しかった。カナダは国内および国際的なイニシアティブを通して、難局打開に向けた主導的役割を果たしていく。

1990年代にタイセイヨウマダラの漁獲資源が枯渇して以来、乱獲がどのような壊滅的被害をもたらすかは、カナダ国民は特によく理解している。実際、国連食糧農業機関の推算によれば、世界の魚類資源の75%は逼迫しているか、あるいは枯渇から回復中の状態である。カナダはこの問題への対応で主導的役割を果たしており、特にストラドリング魚類資源や高度回遊性魚類資源に関する1995年の「国連公海漁業実施協定」(2001年に発効)に向けての交渉では大きな役割を果たした。しかし、各地域の魚類資源は未だに危機にさらされており、カナダは世界中の漁業資源の持続可能な管理を向上させるために、志を同じくする諸国との共同努力を続けていく。

より一般的には、国内における新しい国際環境政策により国内・国際的目標を統合する運営の

カナダ政府の優先課題

国内外の戦略を通して持続可能な開発を追求する。

主要施策

- 時宜に即して京都議定書のカナダの公約を実施するためのアクションプランを策定する。
- 国連環境計画の改革に貢献する。
- 国際環境ガバナンスの改善に関する2002年のカルタヘナ合意の実施を支持する。
- 海洋資源管理の欠けている部分を補うためにカナダの海洋アクションプランを発展させ国際的な取り組みを行う。
- 国際漁業ガバナンスの改革プロセスを、2005年5月開催の公海漁業管理及び国連公海漁業協定に関する会合において開始する。

世界の中で影響力を発揮

枠組みを整備する。国内環境組織を強化することは、環境に優しい技術の開発に関するカナダの知識と技能拡大にもつながる。カナダは特にクリーンで再生可能なエネルギーの分野において、持続可能な開発の障害となっている、技術的問題に対する革新的な解決法の設計に関して、ニッチ的な役割を担っている。

国際的にはカナダは模範を示すことができる。その第一歩として、すでに発効している京都議定書の枠内で地球気候変動の原因を削減する努力を強化していく。さらに、京都議定書の発効後初めての締約国会議を2005年後半にモントリオールで主催することを含め、これまでに学んだことを基盤とした次の段階のコミットメントに関する取り組みを推進する。このようなコミットメントは、個人と企業が本当にその行動を変えることを促すインセンティブと、グリーンテクノロジーの開発を基盤として構築される。このような努力が一体となって、経済的目標と環境上の目標が相互に強化しあうようにすることができる。しかし、明確な責務と十分な資源を備えたより強力な世界的解決方法が、国際努力を進めていく上で依然として必要とされている。

責任の遂行

独立国家から構成される世界では、自国民を擁護する義務を負うのは各国政府である。しかし、これは根本的なジレンマをはらんでいる。我々共通の人道を基礎に集団として行動しない限りは、富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなると、数億もの人々が危機にさらされることになる。自国の国境にとらわれずに考え、お互いに対する責任を持つことが必要なのである。

カナダは、世界の人々共通の人道を我々の計画の中心に据える改革を訴えていく。カナダ政府は大胆な手立てが必要な共同責任を5つの分野で認めている。初めの3つ、紛争からの民間人保護、テロリストおよび無責任な国家による大量破壊兵器入手の防止、持続可能な開発の促進、については、これまでの項ですでに述べられている。

本項では、基本的な人権を尊重し真の開発を進めていく責任を、カナダがどのように果たしていくかを述べる。

人権の尊重

カナダは人権と人々の安全保障を世界中に広めることにコミットしており、それが、優れた国家統治実現に対するカナダのアプローチの基盤ともなっている。カナダは、破綻・脆弱国家において説明責任と透明性、及び人民の意思の反映の原則を、効果的な民主組織の中で確立するために、それぞれの国の人々と協力していく。具体的な統治構造は政治的・文化的背景によって異なってくるが、カナダの究極の目標は、個々の国民を社会の中心的存在とし、その福祉の保護に注力する国を作り出し、人権と民主主義、法治主義に関するコミットメントを育成することである。

カナダの新しい課題は、これらの価値観がカナダとは異なる状況下にある国において実際にどのようなものを意味し、その実現に何が必要であるかを具体的に見極めることである。カナダ国民は非常に恵まれた状況にある。的確に機能する安定した国家が確立しているため、その豊富な能力を利用してグローバル化の問題を管理し、適応することができるのである。世界には、そのような緩衝機能に守られていない人々が何百万人も存在する。ハイチのような最近の事例を見れば、人権や人々の安全保障は安定した国家組織がなければ実現不能な理想に過ぎないことが明らかである。

人権と民主主義、法治主義の確立の過程を支援する中で、国家の自律性の重要性はどれほど強調しても強調しすぎることではない。カナダ国民は自らの価値観を大切にしているが、それらが他国に強要されることは好まない。それはカナダ式ではないのである。各国家はそれぞれ開発に向けた独自の進路を決定する主導権を取り、カナダ政府とカナダ国民は助言者・支援者の役割を果たしていく。カナダの取り組みはまた、発展途上の社会では、現在能力が不足していることを考慮したものでなければならない。そして、カナダが実施するイニシアティブ自体が被援助国の負担とならないようにしなければならない。カナダはパートナーシップの精神で支援を提供し、自らを既成の解決法の提供者としてではなく、利用できる知識と経験を豊富に備えたりソースとして位置付けていく。複雑に関係しあう各種の幅広い問題に悩む国を支援する戦略としては、外交 (diplomacy) と防衛 (defence)、開発 (development) を統合した「3D」アプローチが最良のものであると、カナダ政府は信じている。つまり、カナダの政府援助プ

プログラムと、より幅広い国際政策は、連携して機能しなければならないのである。そのためには、政府省庁は計画段階から事業実施まで、より密接に協力しあい、警察の訓練、土木技術、民間部門の開発など様々な貢献が国家能力構築に向けた一体の包括的アプローチとなるようにしなければならない。カナダ国民の既存ネットワークとの協力を拡大することも、現地での事業の整合性を確保するために不可欠となる。

真の開発の構築

カナダはその歴史上一貫して、富の生成とその分配に努めてきた。公共医療制度と包括的な社会福祉プログラムはカナダ社会の欠かせない重要な側面とみなされている。カナダ国民が個人レベルで経済の構造的変化を経験する中で、カナダの社会モデルはその本領を発揮し、リスクの共有と一時的に不遇を経験している人々への支援を行ってきた。しかし、国際的に見ると、このようなセーフティーネットは著しく欠けている。

多くの国にとって、これまで市場主導型の経済成長は実現が難しく、あるいは不十分なものであり、そのため適切な福祉制度を構築・維持することは困難であった。経済的進歩の欠如から生じる負担は、多くの場合貧しい人々が過分に負うことになる。発展途上国が貧困から脱却するために、

十分な資源を生み出すことができるか否かは、国内・国際通商の条件の改善にかかっている。

貧困の削減は、今後10年間における国際社会の課題のうち最も困難なもののひとつであるが、これはすべての国家が取り組むことにコミットしなければならない課題である。これに関しては、WTOにおける取り組みに加え、カナダが単独でできることが多くある。例えば、発展途上国向けに商品とサービスに関するカナダ市場へのアクセスを向上させることは起業家精神を育てることになる。そして、輸出を希望している発展途上国の企業にアドバイスや支援を提供することにより、途上国が新しい商業機会を活用できるようになる。同様に、研究開発の提携を貧しい国にも拡大することにより、技能や技術の移転を促進し、世界市場で競争する能力を構築することができる。

民間部門の成長に向けた経済基盤整備の支援を行うことは重要な一歩である。しかし、一部の国では国際通商に参加するために必要な基本的資源も存在しないため、課題はさらに大きく困難なものとなっている。このような場合は、債務救済が対応策の重要な一部となる。世界最貧国に対し債務救済を行うことにより、現在開発の障害となっている、国家財政を押しつぶすほどの多大な財政負担からの開放というぜひとも必要な措置が、実現されることになる。カナダは最近単独でエチオピア、ガーナ、セネガルに対し債務救済を行い、

カナダ政府の優先課題

援助ニーズが最も多く援助の成功の可能性が高い国を対象として、カナダの開発援助の焦点を絞る。

主要施策

- 2010年までに国際援助の規模を2001年の水準から倍増する。
- 援助と非援助政策のより優れた整合性を確保するため、国際援助資金の再編を行う。
- ニーズの規模、援助を有効に活用するための実証されている能力、現行のカナダの援助状況を基に選ぶ、数を限定した「開発パートナー」と長期的プログラムを確立する。
- 2010年までにカナダの二国間援助予算の3分の2以上を「開発パートナー」向けに集中する。
- 2008-09年度までに、対アフリカ援助を2003-04年の水準から倍増する。
- 2010年以降も援助予算の増額を続け、カナダの財政状況改善の継続にあわせて予想増加率以上に増額を加速していく。

世界の中で影響力を発揮

カナダ政府の優先課題

ミレニアム開発目標に対するカナダの貢献に関し、統治、民間部門の開発、保健医療、基礎教育、環境持続性に焦点を絞る。

カナダの開発援助が一貫して男女平等を体系的に取り込んだものとなるようにする。

主要施策

- HIV/AIDS、結核、マラリアとの闘いのために、世界保健機構の「3 by 5」イニシアティブと世界エイズ・結核・マラリア対策基金を通して、追加資金を提供する。
- カナダの新しいジェネリック医薬品法令の他国における実施を奨励する。
- 教育関係援助の対象を、地域社会における学校へのアクセス向上、教育指導の質の改善、生涯技能教育の支援に絞る。
- 成長を生み出す民間部門の開発を支援するためにリスクキャピタルを提供する「アフリカのためのカナダ投資基金」を設立する。
- 発展途上国における気候変動対策を支援する重要な機構として、カナダの「気候変動開発基金」を更新する。

カナダ債務イニシアティブの下で免除した債務額は10億カナダドル超に達したが、世界的な努力はまだ必要水準に達していない。この状況に基づき、カナダ政府はG8諸国間でより大規模な債務救済計画を策定することを提唱している。これは、中心的な国から始めるが、他諸国にも対象を拡大する可能性を含んだものである。政府はまた、国際金融機関(世界銀行、国際通貨基金など)に対しても、それら機関や世界市場の機能を脅かすことなく、できるだけ債務救済に参加するよう働きかけていく。

カナダという国はそれ自体、各種機関が様々な利害を共通の目的のために統合することができるという考えの裏付けとなる存在である。これほど広大で多様な国土を統治することは、いつの時代も為政者たちにとって容易なことではなかったが、個人の自由と集団としての責任という価値観を確認する解決法をもって対応が行われてきた。カナダの国会と州議会、そしてより最近の革新的施策である「権利と自由の憲章」や「社会連合枠組み」などが一体となって、大陸を東西につなぐ異なる地域と言語の連携関係に一貫性が確保されている。

競合する利害に対する答えとして暴力が政治的手段にとって変わる恐れがある諸国に対して

は、1774年のケベック法までさかのぼる、言語・民族・文化の相違を調整し、取りまとめてきたカナダの長い歴史が一筋の希望の光を示すことができる。カナダの統治制度は、国家組織構築の複雑な作業に取り組む他の諸国の参考となる、興味深い多数の実験例に満ちている。このように統治の「DNA」を理解していることは、カナダが国際舞台で有意義な変化をもたらすために利用できる重要な資源である。

世界中の社会で優れた統治が確立されることは、カナダ国民の安全と繁栄の向上にもつながる。脅威は国境を越えて広がり、より深い形の交流の実現が富の蓄積の条件となっている、グローバル化が進んだ世界では、統治能力があり、安定した国家の創造はカナダの国際計画の主要要素となる。

破綻・脆弱国家が窮状にあることは、カナダの国益と義務が密接につながるところである。国益追求のためには、自国の国境の外にも目を向けて不安定の根本的原因に対処しなければならない。同時に、カナダ国民は、これまで世界で最も貧しく困窮した人々を、見て見ぬふりをしたことはないことを示してきた。最近のインド洋津波被害に対する多大な反応や、ウクライナにおける民主化促進に向けたカナダの熱心な貢

献は、世界の団結感と共通の弱さの認識がカナダで広まっていることを反映している。グローバル化のより成熟した段階に向けて世界が進む中で、この激しい変化の過程が、不均等な影響を及ぼす懸念が強まっている。

国際社会の中の脆弱な国家は、固有で特に厳しい統治上の課題を抱えている。多くの国は、不安定が繁栄を阻み、低開発が不安定を生み出すという悪循環に陥っている。このような国のジレンマに対する解決法は、どのようなものであれ、安全保障と開発の関係の中で機能し、人間開発の幅広い枠組みの中に、安全で信頼性の高い環境を組み込むことを目指すものでなければならない。しかし、悲劇的なのは、このような社会のほとんどは、問題に対応するための財政資源も人的資源も、十分に保有していないということである。人々の生活に関わる技術的な能力が元々欠けている状況では、HIV/AIDSの蔓延は危機を悪化させ、内戦は地域全体を退行させることになる。

カナダは三つの主な方向で有意義な変化をもたらすことができる。まず第一に、短期の人道支援に対するコミットメントを継続していく。危機による被害を受けるのは、貧しく弱い人々であることが余りにも多いことに鑑み、自然災害や人道的緊急事態に迅速に対応し、カナダの災害支援対応チーム (DART)の派遣を行っていく。国際機関やカナダの非政府専門組織のネットワークを通して一貫性のある財政・技術支援も提供する。このような支援なくしては、数週間の混乱によって、数年間にわたって進歩が損なわれることもあり得る。

第二に、内戦で荒廃した破綻国家では、カナダは安定性を確立し、次に国家建設の過程を進めるための開発援助を提供することにより、国家基盤構築の初期作業を支援することができる。第三に、安定はしているが貧しい国では、カナダの伝統的開発援助枠組みを用いることが最適である。ここでは、経済成長と社会進歩の「良い循環」を生み出すために、適切に機能する市場と効果的な統治構造、堅固な保健・教育制度といった一連の基本的要素に注力する。ここでは、カナダ政府は他と協力して、優れた統治の強化、社会状況の改善と資源の拡大、経済成長の推進力の下支えを行っていく。

現行のカナダの二国間開発援助プログラムは、他のどの援助国のものよりも、世界中に分散している。現在カナダから開発援助を受けている155ヶ国のうち、年間援助額が1000万カナダドル以上の国はわずか18ヶ国で、54ヶ国は年間の受け取り額が100万カナダドルにも満たない。援助プログラムがこのように広く分散しているために、援助資金の効果的な活用を可能にする知識や、連絡先を蓄積することは、どの場所においても難しくなっている。加えて、カナダのような援助国の側が小規模プログラムを多数設置することにより、被援助国側の管理と費用の負担が増加することになる。さらに、援助プログラムの細分化は、カナダ政府自体の管理費と一般経費の負担増大にもつながる。

目に見える影響を及ぼすには、選択が必要である。開発戦略の焦点を絞りなおし、非常に広範だが薄く拡散した援助状況を是正することにより、カナダは従来より少ない場所で大きな違いをもたらす。

カナダ政府の優先課題

「カナダ部隊(Canada Corps)」を、発展途上国に統治支援を提供するための重要な機構として確立する。

主要施策

- 省庁横断的な政府内の協力、および非政府団体、民間部門、カナダ一般市民との協力関係を発展させるためにカナダ部隊を活用する。
- 法治主義と人権に関するカナダの知識と技能を提供することに焦点をあてた、一貫した統治支援プログラムを設置する。
- カナダ国民が国際ボランティアの機会に関する情報を得るための、ひとつに統合した窓口を設置する。

世界の中で影響力を発揮

らすことに努めていく。そうする中で、カナダは開発援助対象国と国際社会全体、そしてカナダ自体の利益を追求していく。優先するのは、最も差し迫った開発のニーズがあるアフリカとする。

カナダ政府は、25の「開発パートナー」諸国から成る中心グループとの長期二国間プログラムに大きな焦点をあてて、二国間プログラム全体を国レベルで方向転換する。これら諸国は、貧困を削減するための効果的なプログラム実施が可能で、カナダが実質的な価値のある援助を行える最貧国の中から選ばれている。ただし、これは、他諸国との確立された関係を破棄するということではなく、開発援助を焦点とする関係から、相互利益を認識したより幅広い関係へと成熟させていく移行期間を通して、それら諸国に支援を提供する。カナダが直接関与していない場合でも、カナダは世界銀行や地域開発銀行、国連の専門機関などの多角的機関を通して支援を行っていく。国際機関の中で特に大きな焦点を当てていくのは、世界の統治推進と貧困削減への貢献においてより効果的な組織である。

より大きな効果を上げるために、対象を絞って行動する必要性は、カナダがどの分野で影響を及ぼすことを目指すかということにも当てはまる。国連は8つのミレニアム開発目標(MDGs)を設定し、2015年までに達成する具体的ターゲットを掲げている。MDGsは、貧困削減に関してより迅速で、測定可能な前進のために世界が合意した基準である。これらの広範な目標実現に向けて貢献できる介入とプログラムは、非常に幅広いものが考えられる。しかしカナダは、その資産規模と世界の開発援助全体に占める割合が、あまり大きくないものであるために、焦点を絞る必要がある。したがって、カナダ独自の貢献は、統治、民間部門開発、保健医療、基礎教育、環境持続可能性の5つの分野に絞っていくものとする。この5分野は、発展途上国における貧困削減の鍵となるMDGsの8つすべての推進に役立つものである。

貢献分野の選択の理由は3つある。一つは、これら5つの分野は貧困削減という核の目的と一致し、その他いくつかのMDGsの達成のためにも不可欠なものだということ。二つめは、これら分野はカナダの長期開発パートナー(政府及び民間社会団体)によって最優先事項であると特定されていること。したがって、これら分野をカナダの開発戦略の中で上位に挙げることは、効果的な援助の主要要素である、地元主導の原則に

従うことになる。そして、三つめの理由は、これらはカナダが相当の知識と技能を蓄積しており、多くの価値をもたらすことができる分野であるということである。

カナダは特に統治支援を提供する態勢がよく整っている。人権に関するカナダの経験は多元的社会の構築を目指す人々にとって、貴重な見識をもたらすものであり、また、カナダの専門家は国外における人権委員会や司法枠組みの確立の中で生産的な役割を果たしてきている。政府と市民社会および民間部門の間の新しい連携関係を築くことによって、このモデルを強化するために設立されたのが「カナダ部隊(Canada Corps)」である。

カナダは効果的統治に必要な技能と知識の宝庫である。カナダ部隊は、官民部門と非営利部門の経験、及び若い世代の熱意と新しいアイデアを組み合わせて、二つのレベルでの優れた統治(グッドガバナンス)を推進する。ひとつは、政府、裁判所、選挙といった国家レベルである。しかし、このような公式な組織と過程の下には、人権尊重の文化、活気のある市民社会、健全な行政運営など、公式のものではなくとも社会の成功には欠かせない要素が横たわっている。カナダ部隊のイニシアティブはこれら両方のレベルで機能するものであり、あらゆる年齢層と背景のカナダ国民を活用し、発展途上地域における能力構築に貢献する新しい機会を個人に提供する。若者の活力と専門家の経験を統合することにより、カナダ部隊は現在の叡智を伝えて新しい世代を育成していくのである。

カナダはまた、民間部門の開発に対する新しいアプローチでも最先端にいる。民間部門と開発に関する国連委員会の報告書「起業家精神を解き放つ」は、市場は適切な条件が確立された場合のみ貧しい人々のために機能すると主張して、民間部門主導の成長を奨励する機運を新たにしている。統治と民間部門の開発が交わるのはこの点においてである。効果的な公的組織と民間機関及び所有権法はすべて、貧しい人々が起業家精神によって貧困から脱却することを支援する環境を構成する要素である。

このような条件が存在する場合でも、恒常的な困窮状態から抜け出すためには、直接の援助を必要とする人々も多い。革新的な小型財政支援方式と進歩的な資本金提供は、従来は銀行口座を開設できなかった人々にも信用と貸付金をも

たらすことにより資源を提供することができる。このような戦略に焦点を絞ることにより、カナダは貧しい人々が収入を得て開発に関する選択を自ら行うためのツールを与え、現地の成長を助勢することができる。

基本的な保健医療と教育の制度を改善することは、優れた統治ならびに経済機会と一体となって、開発と優れた開発協力のための重要な基盤として機能するものである。保健医療と教育は貧しい人々が地域および国の政治・経済に参加することを可能にするために欠かせないものであり、それ自体がミレニアム開発目標実現のための必須要件となっている。

保健医療と教育の部門は、発展途上国からカナダに寄せられる優先的要請のいずれにおいても高く位置付けられている。保健医療については、2つのカナダの強みがこの需要の理由となっている。それは、国内外で利用が容易な医療制度を強化してきたカナダの長年にわたる実績と、それを補強している、感染症との戦いや性と生殖に関する健康の増進(特に女性の健康)、乳幼児の健康と食品安全性の向上において近年世界的に示してきたカナダのリーダーシップである。

教育分野では、学習者中心のアプローチ、指導者養成、カリキュラム開発、子供や少女に優しい学校環境の創造などについて、カナダで確立されている知識と技能のために、発展途上国から支援が求められている。多くの発展途上国の状況に対応するカナダのもう一つの強みは、その地理的条件に起因している。それは、通信教育と、教育用情報・資源へのアクセス拡大及び教育者育成のための新技術に関するカナダの先進性である。

環境持続性については、合意されている基準を満足する形でプログラムやプロジェクトが実施されるように、計画・プログラム策定レベルで組み込まなければならない。地域レベルでの健全な生態系は、世界の貧しい人々の多くにとって、長期的で意義のある開発と、持続可能な生計形態を実現するために不可欠である。同時に、多くの環境上の課題の原因や影響は世界規模のものであり、多角的経路を通じた協調対応が必要である。カナダ政府は、気候変動への対応など、世界共通の目標に合致する国際環境保護イニシアティブに発展途上国も完全に参加できるように、国際舞台で働きかけていく。

ジェンダーの平等は、分野横断的なテーマとなる。地域社会の政治・経済活動に女性が完全に参加できるようにすることは、それ自体がMDGのひとつであるが、同時に貧困削減達成のために必須の条件でもある。カナダは、世界的な問題、及びプログラムやプロジェクトの実施の中での実際的な問題という両方の側面において、ジェンダーの平等の促進に関して援助国の中で主導的役割を果たしてきた。上記5つの分野全体で、ジェンダーの平等は体系的にプログラムの中に組み込んでいく。焦点となるのは、政策決定者としての女性の平等な参加、女性の完全な人権、地域社会と家庭の資産に対する女性の平等なアクセスと管理する権利である。

手法の変更

玉 際のかつ各国で優れた統治が行われる世界というのは、甘い理想主義ではなく、21世紀におけるカナダの明暗に関わる課題である。そして、多角的組織が効果的に機能することにより、カナダ政府はカナダ国民に直接影響する国際ルールの策定に参画することができる。そのようなフォーラムがない場合、またはカナダがそのような場で大きな存在感を持っていない場合、カナダの優先事項とは一致しない行動を行う諸国の意思に左右されるリスクを負うことになる。したがって、効果的な多角主義はカナダのアプローチを維持するための必須のツールなのである。

外交は、本国際政策綱領で述べている優先事項の実現のための中心的な手段であるが、世界が変わるにつれて、外交に関する理解と慣行も変わらなければならない。カナダ政府は、カナダが何をするかということのみならず、誰とそれを行うかも見直さなければならない。国際舞台における中心的な行動主体は依然として国家であるが、それを取り巻く国境を越えた各種のつながりにより、上は超国家的枠組みへ、下は市民社会へと力が分散されてきている。また、個人が国際問題の中で果たす役割もこれまでに大きく増えており、善悪両方の結果をもたらしている。

新しい多角主義

本年2005年は、第二次世界大戦終結と戦後の国際秩序を定義した多角的諸組織の誕生の60周年

にあたる。我々が生きている21世紀は、戦後の時代と比べると著しく異なった様相を呈している。1945年に国連憲章に署名した国は51ヶ国であったが、現在の国連加盟国は190ヶ国あまりに上っている。国連、北大西洋条約機構(NATO)、世界銀行等の、戦後の主要国際機関の目的は、グローバル化や冷戦終結、新しくより破壊的な安全保障上の脅威などのために劇的に変化してきた。そして、より複雑な問題に取り組む中で、これらの基本的な機関は、自らの継続的な有効性及び正当性に関する難しい問いかけに直面している。さらに、このような機関は、現在では世界のガバナンスに貢献する数多くの非公式のルールや関係と並存している。カナダはこのような現実を認識して適応し、カナダの国益追求に資するとともに、現在の世界の問題を解決することができる新しいガバナンスの枠組みの構築に向けて貢献しなければならない。カナダは、1945年以降、我々の世界を統治してきた構造を作り出す現場に立ち会ったように、今日の組織改革や革新のためにアイデアや知識と技能を引き続き提供していく。

この計画を実施する中で、カナダは2つの原則を採用する。一つ目は、世界統治の枠組みが成功を収めるためには、ルールのみならず力を取り込んだものでなければならないということであり、我々はそれを認識している。国連を設立した諸国は、二つの世界大戦の間に試みた集団安全保障システムの失敗を直接経験していたことから、直感的にこれを理解していた。これら諸国による革新的な産物は、当時の世界で支配的であった勢力の均衡を反映した安全保障理事会

カナダ政府の優先課題

既存国際機関の有効性と正当性の向上に向けた改革努力に対し、アイデア、知識と技能、資源を提供する。

主要施策

- 2004年国連ハイレベル委員会報告書の改革計画、特に、「保護する責任」、文民部門の「平和構築委員会」の設置、国連人権委員会の改革に関係する勧告に関して、積極的に支持する。
- 国連と主要地域機関との間の効果的な事業分担実施を奨励する。
- 「プラハ軍事能力コミットメント」で表明されているNATOの野心的な改革に貢献する。
- 先進地域ならびに発展途上地域的首脳から構成するL20の設置と、その活動項目の定義に向けた外交努力を主導する。

カナダ政府の優先課題

カナダの核となる国際関係を再活性化させるとともに、主要な「先導的」国家・組織との関係を強化する。西半球におけるカナダの影響力を強化する。

主要施策

- 各地域におけるカナダの存在感を、より一貫性があり知名度の高いものとするため、南アフリカ、ヨルダン、メキシコ、韓国などの地域内主要国家に関する新しい二国間戦略を策定する。
- 米州機構におけるカナダの存在感を強化し、米州サミットのプロセスを通して西半球の協調関係拡大を支持する。
- イスラエル・パキスタン和平プロセスのような、共通の関心事項の分野で北米・欧州間の協力を促進する。
- G8に特別の注意を払う。カナダが大きな影響力のある加盟国として存在し、先進諸国の経済・開発政策に影響を及ぼすことができる場だからである。
- インド、ブラジル、中国とカナダの間で発展中の経済関係を、政治的関係強化のために活用する。
- 二国間・地域内関係の構築や更新のために、カナダに移民してきた人々の参画を促す。

であり、それは力のある国の能力を活用し、世界の平和と安全を維持する責任に転換しようとするものであった。したがって我々は引き続き現在の大国と新興の大国を世界統治の機構に組み込む方法を求めていく必要がある。

二つ目は、カナダは多角主義を唱道するにあたり、過程よりも結果を重視するという点である。第一歩として、現代の国際社会における多角的組織の必要性をもう一度明確にすることが必要である。その主張の重要な要素はカナダの価値観から派生するもので、ルールに基づき予測が容易な国際システムは、相互に調整されていない個別の行動が主流となっているシステムよりも、よりよい結果をもたらすということである。しかし、カナダにはそれ以上に実用的な主張がある。第一に、多角的協力は、アフガニスタンにおいて明確に確認されたように、負担とリスクの分担のために依然として効果的な方法であるということ。大国にも小国にも、集合的な責任負担は有益である。第二に、国際的枠組みを通して行動することにより、国際政策は特定のイデオロギーによる意図ではなく、幅広い一連の利害と関心を基盤としたものになる可能性が高く、したがってより高度な正当性を持つ可能性が高くなる。さらに、最も重要な点は、環境破壊や世界金融不安

などの世界の中で、最も緊急の問題のいくつかは、その対応策として多角的協力しかないということである。集団行動が、恒久的解決に向けた唯一の道なのである。

多角的組織の重要性をあらためて主張する際、カナダは現状に甘んじていてはならない。カナダの貢献の指針となるのは模倣ではなく革新でなければならない。負担分担、正当性確保、集団的問題解決といった目標を達成するためには、現在の世界統治の構造は、新しい現実を考慮し新しい勢力の見解をよりよく反映するように改革・補強しなければならない。カナダにとって特に興味深いのは、メンバー諸国が世界の総人口の3分の2、貧困層のほぼ60%を代表するG20である。メキシコ、ブラジル、アジアの金融危機の直後にカナダが提案した20ヶ国財務相・中央銀行総裁会議は、世界の新興経済国がその経済構造を短期間に近代化することを可能にした重要な要因となっている。そのため、G20は、将来の世界統治システムがどのように機能するかを垣間見させてくれる。カナダは、世界を代表する20ヶ国の首脳が「L20」として一堂に会し、環境、教育、公的医療などの分野で発展途上国及び先進国を悩ませている次世代の問題に取り組むべきであると考えている。

手法の変更

新しい外交

上記のようなことから、柔軟性がこの新世紀の合言葉となっていることが分かる。カナダ政府は、国際舞台の様々なレベルで新しい行動主体と関わりあっていくことを学び、世界の発展と歩調を合わせていかなければならない。外務省を21世紀の外交団に変革させることは、このプロセスの大きな要素である。また、国際感覚や世界的な抱負を毎日見せてくれる一般市民も重要な要素である。世界の多様性を反映したカナダ社会の構成員として、カナダ国民は積極的に国際舞台に立ち、すばらしい業績を上げている。この貴重な資源を活用することは、国民全体の外交という手段を通して、カナダの影響を拡大することになる。

本文書が示す国際戦略は、選択する能力に依存するものである。カナダがどんな場所にも出て行き、どんなことでも全部やりながら、同時にカナダ国民として影響力を発揮する上で大きな意味を持つ問題について、有効な成果を上げることができない。選択的に行動することは幅広い対象から特定の目標に資源を振り替えるというだけのことではない。カナダが国際関係において、より柔軟で開放的に行動することも必要なのである。カナダにとって関心の高い地域や問題において、新しい指針を打ち出している国家や組織と連携関係を築くことにより、カナダ自身の外交能力を拡充することができる。

北米諸国及びG8諸国との密接なつながりを維持することに加え、カナダは様々な発展段階にあって、多様な文化的背景をもつ社会との関わり

を拡大していく。この参画する戦略の優先地域は西半球である。そこでは、我々の目の前で、民主化や持続可能な開発など、カナダ国民にとって大きな意味をもつ多くの問題に進展が起きている。米州サミットやその主要協力組織である米州機構(OAS)などの地域プロセスにおいて主導的役割を負い、西半球の安全と繁栄、民主主義を推進していく。カナダ政府はまた、これらの西半球の組織の中で、統治と経済成長の問題に関してメキシコとの協力を強化していく。また、英連邦及びフランコフォニー(フランス語圏国際組織)の一員という特権を活かして、共通の目的のために、それぞれの組織の中で他の加盟国の参画を促す努力も行っていく。

前回の国際政策見直し後の10年間に、世界の中心課題は様変わりした。最も重要な変化は、従来型の縦割りの政府のやり方では対応できないほど、様々な課題が複雑化しているということである。テロリズムや大量破壊兵器、国家の破綻、環境破壊などの長期的な問題や新規の問題に対して、今日、安全保障・開発・貿易の専門知識を統合する一貫した政策が必要とされている。端的に言えば、問題は、全政府内で横断的に取り組むことである。省庁は相互の結びつきを強化し、政府組織全体として、現在存在する資産を、それがどこにあるとも、より効果的に活用する能力を高めなければならない。

州と市町村のレベルにも、これまで利用されてこなかった資源が存在する。すでにカナダ各州の首相は、近接する米国の州との共通の問題や好機を特定し、それに対応するために密接な関係を

カナダ政府の優先課題

連邦政府の複数の省庁ならびに複数のレベルの政府(連邦・州・市町村)を巻き込んだ国際政策策定のための新しい枠組みを創造する。

主要施策

- 政府内外における、米加関係へのカナダの関与拡大を促進する。
- 世界の発展途上地域における持続可能な都市創造の促進と、市町村統治と能力構築の強化に向けて市町村連盟と協力する。優れた統治の政策策定を導くために、国会センター、IDRC、国際統治革新センター、カナダ選挙委員会、連盟フォーラム、人権と民主的開発のための国際センターなどの政府省庁・機関から成る「民主評議会」を設立する。

カナダ政府の優先課題

カナダ国民の既存ネットワークによる優れた国際活動を支援する。

主要施策

- カナダのNGO、労働組合、ビジネス団体、学術・職業団体からの定期的な意見・情報提供を求める。
- カナダの文化、革新、教育、ビジネス機会の普及・促進を図るため国際広報外交プログラムを拡大する。
- カナダ国民に質の高い支援を提供するために領事業務を改革する。
- カナダの学術機関間のネットワーク構築を「国際学術移動イニシアティブ」を通して奨励する。
- カナダに定住した移民による国際的な政治・経済・文化の連携関係構築に向けた努力を支援する。
- カナダの組織と国外の同種組織との間の直接的な協力関係構築に向けた「スマートネットワーク」イニシアティブに関して州と協力する。

築いている。米加関係における連邦と州の継続的な協力は、特に連邦・州が共同で管轄する分野の国際的義務に関して、北米の協調関係を効果的に運営していくために不可欠である。また、カナダの大都市は世界的にセンター・オブ・エクセレンスとして認められ、都市開発と市町村の統治に関する知識と技能が蓄積されている。このような知識と技能は、世界の発展途上地域で地方から都市部への人口移動が依然として衰えることなく継続している中で、特に需要が多くなっているものである。2006年にはバンクーバーで世界都市フォーラムの開催が予定されており、カナダの都市はそのアイディアと知識と技能を提供し、世界中の市町村から学ぶことができる。

カナダ国民はすでに世界市民として忙しく活動している。カナダの非政府組織、労働組合、ビジネス団体、大学、専門職協会などは、国際的な広い連携関係を築いている。これら組織の知識と技能は、特に人権、統治、開発に関して、高く評価されるものである。また、これまでになく多くのカナダの若者が外国で旅行、就労、就学を行っており、地理的単位でなく、ネットワークの観点から物事を考えるようになっている。さらに、カナダの多文化主義は、多くのカナダ国民が出身国を離れた移住者であることを意味し、それらの人々により直接的な国家間の結びつきが生まれ、カナダの印象が世界に向け

て発信されていることを意味する。最近のインド洋津波のような緊急事態においては、このような移民による働きがカナダ全体としての対応で重要な部分を占めている。このような職業的、個人的ネットワークが、カナダの国際的な成功に大きく貢献しているのである。

その所在地に関わらず、カナダ国民の個人の能力を拡大するためには、焦点を微妙に変更することが必要である。外務省にとっては、これは国外のカナダ国民をサポートする領事業務により多くの力を注ぎ、在外公館における安全保障機能を高めることにより、国外で就労・就学をしているカナダ国民が、可能な限り安全な条件の下で活動できるようにすることを意味する。政府全体にとっては、カナダと諸外国との間の学問的・職業的連携関係を助成することの重要性が増していく。カナダの手腕と革新性を世界に示すことによって、長期的な国際関係や対話、外国におけるカナダの理解を促進することができる。現在の外交が確立された信頼性に依存する度合いが増すにつれて、このような活動が新しい重要性を増している。個人のカナダ国民の努力を支援することにより、カナダ政府は21世紀の現実を確認する。その現実とは、カナダが人々と様々な価値感のネットワークから成り立つ国であり、その中心拠点はカナダ国土にあるが、国際的な活動範囲は日に日に拡大しているということである。

おわりに

本国際政策綱領は、次世代のカナダの国際的取組みを導く原則と優先事項を確立するものである。その出発点となっているのは二つの前提である。第一に、政府にとって国民の保護と安全確保以上に大きな役割、重要な義務はない、ということ。第二に、諸国家が共通の脆さを認識し集団的に行動しない限り、豊かな者はより豊かに、貧しい者はより貧しくなり、世界のだれにとっても安全性が低下するということである。

本国際政策綱領から浮かび上がってくる戦略は、地域的な将来と国際的責任を負う、優れた成功を収めている自由民主主義の国という、カナダの国としてのあり様を反映するものである。そして、その戦略は、より威力の大きな新しい安全保障上の脅威、世界勢力分布の変化、既存国際組織が直面する課題、世界経済の変容、といった1995年以降の世界情勢の主な変化に適応するものでもある。さらに、活動を活発化する地域として北極圏、アフリカ、米州諸国を特に明示している。

最も重要なことは、本綱領は、今日カナダ国民が目前にしている、世界におけるカナダの役割を概念的に見直し、活力を新たにする歴史的な好機に当たっているということである。この好機は、核となる国益を明確に理解し、国防、外交、通商政策、開発プログラムに戦略的に再投資することによってのみ、捉えることができる。より焦点を絞り、統合した政策を通じて、カナダは国際問題における過去の実績に恥じない貢献を行い、21世紀の世界の安全と繁栄の向上に向けた有効な成果を上げることができるとカナダ政府は考える。この戦略の成功の如何は、他の諸国及び非国家主体との新しい協力関係を構築する、我々の不断の決意と能力にかかっている。